

令和 7 年度

飯田市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

飯 田 市 監 査 委 員

令和8年8月18日

飯田市長 佐藤 健 様

飯田市監査委員 戸崎 博

飯田市監査委員 島田 勝介

飯田市監査委員 清水 勇

令和7年度飯田市各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況審査意見

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和7年度一般会計、特別会計及び各財産区会計の歳入歳出決算並びに証拠書類その他政令で定める書類並びに地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された各基金の運用状況を審査したので、飯田市監査基準に準拠し次のとおり意見を付します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	監査等の種類	1
2	審査の対象	1
3	審査の着眼点	1
4	審査の主な実施内容	1
5	審査の期間	2
第2	審査の結果	2
第3	審査の意見	3
第4	決算の概要	4
I	総括	4
1	概要	4
2	決算収支の状況	5
3	市債の現在高	6
4	財政状況	6
II	一般会計	8
1	概要	8
2	歳入	8
3	歳出	17
4	財産に関する調書	22
III	特別会計	23
1	概要	23
2	国民健康保険特別会計（事業勘定）	25
3	国民健康保険特別会計（直診勘定）	26
4	後期高齢者医療特別会計	26
5	介護保険特別会計	27
6	地方卸売市場事業特別会計	28
7	駐車場事業特別会計	28
8	墓地事業特別会計	28
9	介護老人保健施設事業特別会計	29
10	ケーブルテレビ放送事業特別会計	29
11	財産に関する調書	30
IV	各財産区会計（22の財産区）	31
1	概要	31
2	各財産区会計の決算状況	31
3	主な財産に関する調	33
4	立木推定蓄積量及び基金運用状況調	34
V	定額基金運用状況	35
1	土地開発基金	35
2	美術品等取得基金	35
3	再生可能エネルギー推進基金	35

決算参考資料	36
第1表 歳入・歳出決算総括表	36
第2表 一般会計歳入決算対前年度比較表	37
第3表 一般会計歳出決算対前年度比較表	38
第4表 市税年度別及び構成比率比較表	39
第5表 市税収納状況調べ	40
第6表 一般会計歳出節別決算表	41
第7表 特別会計歳出節別決算表	42
第8表 歳出節別金額対前年度比較表	43

(注 記)

- 1 表中の数値は、原則として円単位とした。
- 2 文中の数値は、原則として万円単位とし、「万円余」または単位未満を切り捨て「万円」と表示した。
- 3 比率(%)は、原則として小数点以下第二位を四捨五入し、四捨五入後の数値が表示単位未満の場合は「0.0」、該当する数値がない場合は「―」と表示した。
- 4 前年度または今年度数値のないものは「皆増」、「皆減」と表示した。
- 5 構成比の合計は、表中を合計した数値と一致しない場合がある。
- 6 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。また、表中には「P」で表す。

令和 7 年度飯田市各会計歳入歳出決算及び 基金運用状況審査意見

第 1 審査の概要

1 監査等の種類

地方自治法第 233 条第 2 項の規定による決算審査

2 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険特別会計（直診勘定）

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

地方卸売市場事業特別会計

駐車場事業特別会計

墓地事業特別会計

介護老人保健施設事業特別会計

ケーブルテレビ放送事業特別会計

(3) 各財産区会計（財産区議会が設置されていない 22 の財産区会計）

(4) 定額基金運用状況

土地開発基金

美術品等取得基金

再生可能エネルギー推進基金

3 審査の着眼点

この審査は、市長から審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、予算執行及び事務処理が適切かつ効果的に行われているか、決算計数が正確か、基金の管理及び運用の状況が適切に行われているか等に主眼をおき、例月現金出納検査の結果も参考にして実施した。

4 審査の主な実施内容

対象となる全課に対し、次の内容がわかる調書の提出を求めた。当該調書を審査資料とし、面接審査により課等の長及び関係職員から説明を徴取した。

1－1 部内の事業の総括

1－2 各課等の事業等の評価及び課題

(1) 実績として評価している事項

(2) 検討課題となっている事項

(3) 飯田市監査委員から示された「令和 7 年度事務事業の執行における要点」について、取り組んだ結果

2 歳入・歳出決算内訳調

3 各課等の主要な事業の成果がわかるもの

4 収入未済額・不納欠損処分額調

5 繰越明許費繰越計算書

6－(1) 委託料調

6－(2) 工事請負費調

6－(3) 補助金調

6－(4) 負担金交付金調

7 指定管理者制度導入施設に関する調

8 関係調書

「8 関係調書」は、監査委員からの要求に基づき、それぞれの課の業務内容に応じて様々な内容の資料の提出を求めた。

5 審査の期間

令和8年6月1日から令和8年8月18日まで

第2 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計及び各財産区会計の決算諸表は、関係法令に準拠して調製され、その計数は正確であり、予算の執行及び事務処理手続きは適正であると認めた。定額基金の運用状況については、基金の設置目的に従って適正に運用管理されており、かつ、その計数は正確であると認めた。

第3 審査の意見

決算審査に係る意見は、下記のとおりである。

記

- 1 当市は、転入者数よりも転出者数が多くなる「社会減」が県内において際立って高く、中でも若年層の転出超過が著しい状況である。これらを踏まえて、市民会議での協議や若年層からの意見を反映させて策定した「いいだ未来デザイン 2028 後期計画」に掲げる持続可能な社会を創造するために定めた7つの基本目標の実現に向けて、職員一丸となって取り組まれない。
- 2 令和7年度一般会計の歳入総額は552億9,200万円余、歳出総額は543億8,600万円余となり、形式収支は9億500万円余、翌年度への繰越財源を除いた実質収支は7億8,900万円余となった。また、当該年度のみの実質的な収入と支出の差額を示す単年度収支は6,700万円余のプラスとなった。

また、財政調整目的基金（財政調整、減債、公共施設等整備の3基金）残高は、減債基金への新規積立等による増額があった一方で、老朽化したインフラ維持に係る道路舗装補修事業等の財源として公共施設等整備基金を繰り入れたことなどから、財政調整目的基金残高は68億4,700万円余で、前年度末に比べ6,900万円余の減額となった。

今後も老朽化した施設の維持や更新、更にはリニア関連その他の大規模事業が予定されており、加えて、物価の高騰、人件費の上昇などにより経費の増加が想定されるため、基金や地方債の残高に留意しつつ、健全で持続的な財政運営に努められたい。
- 3 新しい内部事務システム（電子決裁、文書管理及び新財務会計システム）の運用開始とBPR（業務フローの再構築）により、「紙と押印」から「デジタルのまま」処理する事務体制の構築に取り組んだことを認めた。これらの取組の実施状況や効果を継続的に検証し、職員の業務効率を向上させるとともに、負担軽減につなげられたい。

また、「飯田市行政事務DX推進方針」に掲げる行政手続のオンライン化や、窓口手続をよりスムーズにする「窓口（フロントヤード）改革」を着実に推進し、市民の利便性の向上に努められたい。
- 4 人口減少に伴い、自治活動における役員などの担い手不足が深刻化している。地区において実施している組織体制、事業内容の見直し等の改善の取組をより一層支援されたい。また、行政からの依頼事項（行政協力業務）について、担当部署と各部局が連携して見直しを推進し、地域の自治活動組織の負担軽減に努められたい。
- 5 リニア中央新幹線の開業について、静岡工区の着工見通しが立ったことを受け、JR東海は新たな開業時期の見通しを年内に示すことを表明した。当市においては、リニア本線及び関連事業による地域住民の生活への影響が最小限となるよう、各工事の工期の遵守、工事手順、工事車両の通行等に配慮されたい。また、リニア開業を見据えた地域づくりを着実に進めるため、市民に対して実施する出前講座等を活用し、リニア開業に向けた機運を高められたい。

第4 決算の概要

I 総括

1 概要

一般会計と特別会計の合計予算額881億926万7,949円（前年度比4.4%増）に対し、決算額は、

歳入 787億7,747万1,343円（前年度比 1.1%減）

歳出 774億1,076万4,822円（前年度比 1.1%減）

差引額 13億6,670万6,521円（前年度比 0.7%減）となっている。

令和6年度と比較して、一般会計は歳入で6億1,016万円余の減、歳出で6億4,544万円余の減、特別会計は歳入で2億6,014万円余の減、歳出で2億1,572万円余の減となっている。

一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区分	会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算決算比	
						歳入	歳出
5年度	一般会計	56,242,126,817	50,210,217,447	49,252,231,064	957,986,383	89.3%	87.6%
	特別会計	23,101,563,000	23,238,295,447	22,162,764,934	1,075,530,513	100.6%	95.9%
	計	79,343,689,817	73,448,512,894	71,414,995,998	2,033,516,896	92.6%	90.0%
6年度	一般会計	60,558,858,167	55,902,236,721	55,031,537,577	870,699,144	92.3%	90.9%
	特別会計	23,844,577,000	23,745,546,698	23,240,404,741	505,141,957	99.6%	97.5%
	計	84,403,435,167	79,647,783,419	78,271,942,318	1,375,841,101	94.4%	92.7%
7年度	一般会計	64,414,092,949	55,292,072,270	54,386,090,019	905,982,251	85.8%	84.4%
	特別会計	23,695,175,000	23,485,399,073	23,024,674,803	460,724,270	99.1%	97.2%
	計	88,109,267,949	78,777,471,343	77,410,764,822	1,366,706,521	89.4%	87.9%
増減額	一般会計	3,855,234,782	△ 610,164,451	△ 645,447,558	35,283,107	△6.5P	△6.5P
	特別会計	△ 149,402,000	△ 260,147,625	△ 215,729,938	△ 44,417,687	△0.5P	△0.3P
	計	3,705,832,782	△ 870,312,076	△ 861,177,496	△ 9,134,580	△5.0P	△4.8P
増減率	一般会計	6.4%	-1.1%	-1.2%	4.1%		
	特別会計	-0.6%	-1.1%	-0.9%	-8.8%		
	計	4.4%	-1.1%	-1.1%	-0.7%		

*増減額及び増減率は、令和6年度との比である。予算決算比の増減額欄の数値（P）は、ポイントを示す。

この決算額から各会計相互間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算額は、次のとおりである。

（単位：円）

区分		令和6年度	令和7年度	増減額	前年度対比
総計	歳入	79,647,783,419	78,777,471,343	△ 870,312,076	98.9%
	歳出	78,271,942,318	77,410,764,822	△ 861,177,496	98.9%
重複控除額		2,714,431,012	2,818,916,126	104,485,114	103.8%
純計	歳入	76,933,352,407	75,958,555,217	△ 974,797,190	98.7%
	歳出	75,557,511,306	74,591,848,696	△ 965,662,610	98.7%
歳入歳出差引額		1,375,841,101	1,366,706,521	△ 9,134,580	99.3%

2 決算収支の状況

決算収支状況の推移は、次のとおりである。なお、実質収支に関する調書の単位に従い千円単位で作成した。

(単位：千円)

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度対比
形式収支額 *1 (歳入歳出差引額)	一般会計	957,986	870,699	905,982	104.1%
	特別会計	1,075,532	505,142	460,725	91.2%
	合計	2,033,518	1,375,841	1,366,707	99.3%
翌年度繰越財源	一般会計	247,698	148,986	116,799	78.4%
	特別会計	0	0	0	—
	合計	247,698	148,986	116,799	78.4%
実質収支額 *2	一般会計	710,288	721,713	789,183	109.3%
	特別会計	1,075,532	505,142	460,725	91.2%
	合計	1,785,820	1,226,855	1,249,908	101.9%
単年度収支額 *3	一般会計	66,905	11,425	67,470	590.5%
	特別会計	327,363	△ 570,390	△ 44,417	7.8%
	合計	394,268	△ 558,965	23,053	△ 4.1%

*1 形式収支額とは、出納閉鎖期日における当該年度中の収入と支出の差額を表示したものである。(形式収支額＝歳入決算額－歳出決算額)

*2 実質収支額とは、形式収支額から事業繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額であり、いわゆる発生主義の要素を加味して財政収支の結果をとらえたものである。これは、当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額いわば地方公共団体の純剰余又は純損失を意味するものであり、財政運営の状況を判断するポイントとなる。(実質収支額＝形式収支額－翌年度へ繰り越すべき財源)

*3 単年度収支額とは、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額であり、当該年度のみの実質的な収入と支出の差額を意味する。(単年度収支額＝当該年度の実質収支額－前年度の実質収支額)

特別会計における実質収支額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度対比
国民健康保険（事業勘定）	99,672	133,233	109,675	82.3%
国民健康保険（直診勘定）	1	8	1,619	20,237.5%
後期高齢者医療	41,327	46,110	57,553	124.8%
介護保険	889,385	267,851	235,389	87.9%
地方卸売市場事業	4,654	3,292	3,409	103.6%
駐車場事業	101	100	2,133	2133.0%
墓地事業	16,315	14,269	10,194	71.4%
介護老人保健施設事業	23,981	40,243	40,753	101.3%
ケーブルテレビ放送事業	96	36	0	皆減
合計	1,075,532	505,142	460,725	91.2%

3 市債の現在高

(単位：円)

区分	令和6年度末 現在高	令和7年度 借入額	令和7年度 償還額	令和7年度末 現在高	増減額
一般会計	38,955,651,951	5,023,200,000	4,261,014,022	39,717,837,929	762,185,978
(臨債分除)	24,005,095,852	5,023,200,000	2,684,468,317	26,343,827,535	2,338,731,683
介護老人保健施設事業特別会計	60,700,000	5,000,000	0	65,700,000	5,000,000
CATV 特別会計	0	0	0	0	0
病院事業会計	4,639,581,068	1,057,900,000	919,015,263	4,778,465,805	138,884,737
水道事業会計	7,112,498,297	509,000,000	520,931,520	7,100,566,777	△ 11,931,520
下水道事業会計	13,822,071,069	281,600,000	1,794,053,804	12,309,617,265	△ 1,512,453,804
特別・事業会計 小計	25,634,850,434	1,853,500,000	3,234,000,587	24,254,349,847	△ 1,380,500,587
計	64,590,502,385	6,876,700,000	7,495,014,609	63,972,187,776	△ 618,314,609
(臨債分除)	49,639,946,286	6,876,700,000	5,918,468,904	50,598,177,382	958,231,096

＊「臨債」は臨時財政対策債の略である。

臨時財政対策債を除く年度末市債現在高は、9億5,823万円余増加した。

4 財政状況

普通会計*1における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財務指標の年度別推移は次のとおりである。

区分	財政力指数	経常収支比率	経常一般 財源比率	実質公債費比率 (速報値)	将来負担比率 (速報値)
令和3年度	0.540	86.3	97.5	7.5	22.8
令和4年度	0.537	88.1	100.2	7.6	8.8
令和5年度	0.529	90.4	100.9	8.1	3.1
令和6年度	0.536	90.4	101.8	8.6	7.2
令和7年度	0.538	90.6	102.6	8.5	7.5

(1) 財政力指数

自治体の財政力（体力）を示す指数で、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額*2を基準財政需要額*3で除して得た数値の過去3年間の平均値である。この指数が1を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。令和7年度は0.538で、前年度比0.002ポイント上昇した。

(2) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に地方税、普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。都市にあっては80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると言われている。令和7年度は90.6%で、前年度比0.2ポイント上昇した。

(3) 経常一般財源比率

経常的に収入される一般財源等の標準財政規模*4に対する比率で、この比率が100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。令和7年度は102.6%で、前年度比0.8ポイント上昇した。

(4) 実質赤字比率（財政健全化指標）

一般会計等における実質赤字が、標準財政規模に対してどれくらいの割合になっているかを

示すのが実質赤字比率である。赤字額が発生していないため数値はない。

(5) 連結実質赤字比率（財政健全化指標）

企業会計等を含む市の全ての会計の合計について、実質赤字が生じている場合、この連結実質赤字額が標準財政規模に対してどれくらいの割合になっているかを示すのが連結実質赤字比率である。赤字額が発生していないため数値はない。

(6) 実質公債費比率*5（財政健全化指標）

一般会計等の公債費、公債費に準じた繰出金などが標準財政規模に対してどの程度の割合かを示す比率で、過去3年間の平均値である。令和7年度は8.5%で、前年度比0.1ポイント下降している。この比率が18%以上になると地方債の発行に許可が必要となり、25%以上になると財政健全化計画の策定が義務付けられ、35%以上になると財政再建団体に指定される。

(7) 将来負担比率*6（財政健全化指標）

将来負担すべき実質的な負債が標準財政規模に対してどの程度の割合かを示す比率である。令和7年度は7.5%で前年度に比べ0.3ポイント上昇した。なお、早期健全化基準は350.0%である。

*1 普通会計とは、地方財政全体の分析等に用いるため、総務省の定める基準により公営事業会計（公営企業会計、事業会計、収益事業会計）以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたもので、飯田市では一般会計、墓地事業特別会計、ケーブルテレビ放送事業特別会計である。（会計間の相互取引等は控除）

*2 基準財政収入額は、地方自治体の普通交付税の算定に用いるもので、自治体の財政力を一般財源ベースで把握することを目的とするものであり、標準的な状態で徴収しうる税収のことをいう。（普通交付税＝基準財政需要額－基準財政収入額）

*3 基準財政需要額は、地方自治体の普通交付税の計算に用いるもので、自治体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」である。財政需要額とはいうが経費の全体を指すものではなく、行政経費に充てられる財源のうち国庫補助金や使用料などの特定財源を除いた必要一般財源の額が基準財政需要額である。

*4 標準財政規模は、地方自治体の一般財源の標準的大きさを示す指標で、その大きさは、「標準税収入額＋普通地方交付税額＋地方譲与税」で求められる。標準税収入額とは、基準財政収入額から地方譲与税を除いた額を基準税率（75%）で除した額である。

*5 実質公債費比率は、次の算式により計算される。

$$\frac{(\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

※準元利償還金：特別会計の公債費に係る繰出金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等

*6 将来負担比率は、次の算式により計算される。

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

※将来負担額：一般会計等の地方債残高、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの、特別会計・一部事務組合等の公債費に係る繰出金、退職手当予定額（一般会計等の負担額）、出資法人への負担見込額、連結実質赤字額、一部事務組合等の連結実質赤字額のうち負担見込額

Ⅱ 一般会計

1 概要

一般会計の予算現額 644 億 1,409 万 2,949 円（前年度比 6.4%増）に対し、決算額は、

歳入 552 億 9,207 万 2,270 円（前年度比 1.1%減）

歳出 543 億 8,609 万 19 円（前年度比 1.2%減）

差引額 9 億 598 万 2,251 円（前年度比 4.1%増）となっている。

令和6年度と比べて、歳入で6億1,016万円余の減、歳出で6億4,544万円余の減となっている。

2 歳入

(1) 歳入の状況

（単位：円）

区分	令和6年度	令和7年度	増減	前年度対比
予算現額	60,558,858,167	64,414,092,949	3,855,234,782	106.4%
調定額 *1 (A)	57,180,313,893	57,254,813,977	74,500,084	100.1%
(還付未済額)	(5,416,097)	(3,975,024)	(△ 1,441,073)	73.4%
収入済額 (B)	55,902,236,721	55,292,072,270	△ 610,164,451	98.9%
不納欠損額	6,253,352	5,096,240	△ 1,157,112	81.5%
収入未済額	1,277,239,917	1,961,620,491	684,380,574	153.6%
収入率 (B)/(A)	97.8%	96.6%	△ 1.2P	

*1 調定額とは、地方公共団体の歳入を徴収しようとする場合において、長が地方自治法施行令第154条の規定に基づきその歳入の内容を調査して決定した収入金額をいう。

(2) 款別の歳入状況

（単位：円）

区分	令和6年度		令和7年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対比
1 市税	(5,415,701) 13,305,655,146	23.8%	(3,975,024) 13,958,340,842	25.2%	652,685,696	104.9%
2 地方譲与税	529,665,000	0.9%	536,524,000	1.0%	6,859,000	101.3%
3 利子割交付金	5,408,000	0.0%	24,925,000	0.0%	19,517,000	460.9%
4 配当割交付金	97,246,000	0.2%	101,941,000	0.2%	4,695,000	104.8%
5 株式等譲渡所得割交付金	129,509,000	0.2%	158,393,000	0.3%	28,884,000	122.3%
6 法人事業税交付金	271,317,000	0.5%	287,086,000	0.5%	15,769,000	105.8%
7 地方消費税交付金	2,653,886,000	4.7%	2,865,964,000	5.2%	212,078,000	108.0%
8 自動車税環境性能割交付金	48,686,000	0.1%	50,014,000	0.1%	1,328,000	102.7%
9 地方特例交付金	566,309,000	1.0%	107,535,000	0.2%	△ 458,774,000	19.0%
10 地方交付税	13,152,318,000	23.5%	13,251,048,000	24.0%	98,730,000	100.8%
11 交通安全対策特別交付金	9,641,000	0.0%	9,411,000	0.0%	△ 230,000	97.6%
12 分担金及び負担金	236,172,075	0.4%	254,635,339	0.5%	18,463,264	107.8%
13 使用料及び手数料	(396) 536,515,243	1.0%	516,385,918	0.9%	△ 20,129,325	96.2%
14 国庫支出金	10,109,521,054	18.1%	9,745,373,641	17.6%	△ 364,147,413	96.4%
15 県支出金	3,177,557,494	5.7%	3,531,729,182	6.4%	354,171,688	111.1%
16 財産収入	367,938,385	0.7%	157,454,379	0.3%	△ 210,484,006	42.8%
17 寄附金	663,500,046	1.2%	876,798,125	1.6%	213,298,079	132.1%
18 繰入金	628,947,876	1.1%	649,650,492	1.2%	20,702,616	103.3%
19 繰越金	957,986,383	1.7%	870,699,144	1.6%	△ 87,287,239	90.9%
20 諸収入	2,231,379,019	4.0%	2,314,964,208	4.2%	83,585,189	103.7%
21 市債	6,220,700,000	11.1%	5,023,200,000	9.1%	△ 1,197,500,000	80.7%
23 自動車取得税交付金	2,379,000	0.0%	0	0.0%	△ 2,379,000	皆減

合計	(5, 416, 097) 55, 902, 236, 721	100. 0%	(3, 975, 024) 55, 292, 072, 270	100. 0%	△ 610, 164, 451	98. 9%
----	------------------------------------	---------	------------------------------------	---------	-----------------	--------

()内数字は還付未済額

(3) 財源別収入状況

(単位：円)

区分	令和 6 年度		令和 7 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対比
自主財源 *1	18, 928, 094, 173	33. 9%	19, 598, 928, 447	35. 4%	670, 834, 274	103. 5%
市税	(5, 415, 701) 13, 305, 655, 146	23. 8%	(3, 975, 024) 13, 958, 340, 842	25. 2%	652, 685, 696	104. 9%
その他	(396) 5, 622, 439, 027	10. 1%	5, 640, 587, 605	10. 2%	18, 148, 578	100. 3%
依存財源 *2	36, 974, 142, 548	66. 1%	35, 693, 143, 823	64. 6%	△ 1, 280, 998, 725	96. 5%
地方交付税	13, 152, 318, 000	23. 5%	13, 251, 048, 000	24. 0%	98, 730, 000	100. 8%
国・県支出金	13, 287, 078, 548	23. 8%	13, 277, 102, 823	24. 0%	△ 9, 975, 725	99. 9%
市債	6, 220, 700, 000	11. 1%	5, 023, 200, 000	9. 1%	△ 1, 197, 500, 000	80. 7%
その他	4, 314, 046, 000	7. 7%	4, 141, 793, 000	7. 5%	△ 172, 253, 000	96. 0%
合計	(5, 416, 097) 55, 902, 236, 721	100. 0%	(3, 975, 024) 55, 292, 072, 270	100. 0%	△ 610, 164, 451	98. 9%

()内数字は還付未済額

*1 自主財源とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。

*2 依存財源とは、自主財源以外の収入をいう。

(4) 款別の不納欠損額の状況

(単位：円)

区分	令和 6 年度		令和 7 年度		前年度比較	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	対比
1 市税	5, 058, 737	80. 9%	2, 786, 548	54. 7%	△ 2, 272, 189	55. 1%
個人市民税	815, 126	13. 0%	1, 662, 573	32. 6%	847, 447	51. 0%
法人市民税	16, 600	0. 3%	154, 500	3. 0%	137, 900	930. 7%
固定資産税	3, 586, 227	57. 3%	824, 625	16. 1%	△ 2, 761, 602	23. 0%
軽自動車税	133, 100	2. 1%	55, 100	1. 0%	△ 78, 000	41. 4%
都市計画税	507, 684	8. 1%	89, 750	1. 8%	△ 417, 934	17. 7%
12 分担金及び負担金	43, 000	0. 7%	0	0. 0%	△ 43, 000	皆減
保育所費負担金	43, 000	0. 7%	0	0. 0%	△ 43, 000	皆減
13 使用料及び手数料	0	0. 0%	1, 231, 100	24. 2%	1, 231, 100	皆増
住宅使用料	0	0. 0%	1, 231, 100	24. 2%	1, 231, 100	皆増
公民館等使用料	0	0. 0%	0	0. 0%	0	—
16 財産収入	0	0. 0%	0	0. 0%	0	—
貸付料	0	0. 0%	0	0. 0%	0	—
20 諸収入	1, 151, 615	18. 4%	1, 078, 592	21. 2%	△ 73, 023	93. 7%
合計	6, 253, 352	100. 0%	5, 096, 240	100. 0%	△ 1, 157, 112	81. 5%

不納欠損の理由については、「(6) 款別歳入決算状況」の中に記載した。

(5) 款別の収入未済額の状況

(単位：円)

区分	令和6年度		令和7年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	対比
1 市税	(5,415,701) 55,719,418	4.4%	(3,975,024) 85,870,269	4.4%	30,150,851	154.1%
個人市民税	(997,701) 28,186,516	2.2%	(1,302,024) 45,350,302	2.3%	17,163,786	160.9%
現年度分	(986,620) 17,254,289	1.4%	(1,200,809) 32,832,152	1.7%	15,577,863	190.3%
滞納繰越分	(11,081) 10,932,227	0.9%	(101,215) 12,518,150	0.6%	1,585,923	114.5%
法人市民税	(3,917,300) 1,895,200	0.1%	(2,146,800) 2,848,300	0.1%	953,100	150.3%
現年度分	(3,917,300) 1,197,100	0.1%	(2,146,800) 1,975,300	0.1%	778,200	165.0%
滞納繰越分	698,100	0.1%	873,000	0.0%	174,900	125.1%
固定資産税	(344,180) 21,362,496	1.7%	(359,750) 31,793,942	1.6%	10,431,446	148.8%
現年度分	(338,180) 12,632,432	1.0%	(329,950) 20,819,040	1.1%	8,186,608	164.8%
滞納繰越分	(6,000) 8,730,064	0.7%	(29,800) 10,974,902	0.6%	2,244,838	125.7%
軽自動車税	(101,500) 1,301,962	0.1%	(103,000) 1,496,032	0.1%	194,070	114.9%
現年度分	(101,500) 644,184	0.1%	(103,000) 780,500	0.0%	136,316	121.2%
滞納繰越分	657,778	0.1%	715,532	0.0%	57,754	108.8%
都市計画税	(55,020) 2,973,244	0.2%	(63,450) 4,381,693	0.2%	1,408,449	147.4%
現年度分	(55,020) 1,785,316	0.1%	(63,250) 2,885,622	0.1%	1,100,306	161.6%
滞納繰越分	1,187,928	0.1%	(200) 1,496,071	0.1%	308,143	125.9%
12 分担金及び負担金	42,569,450	3.3%	37,772,400	1.9%	△ 4,797,050	88.7%
保育所費負担金	1,034,750	0.1%	790,400	0.0%	△ 244,350	76.4%
現年度分	126,500	0.0%	0	0.0%	△ 126,500	皆減
滞納繰越分	908,250	0.1%	790,400	0.0%	△ 117,850	87.0%
老人福祉費負担金	339,700	0.0%	682,000	0.0%	342,300	200.8%
衛生費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
土木費	41,195,000	3.2%	36,300,000	1.9%	△ 4,895,000	88.1%

区分	令和 6 年度		令和 7 年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	対比
13 使用料及び手数料	(396) 39,005,842	3.1%	39,369,762	2.0%	363,920	100.9%
住宅使用料	37,237,600	2.9%	37,457,200	1.7%	219,600	100.6%
現年度分	4,574,000	0.4%	4,850,400	0.2%	276,400	106.0%
滞納繰越分	32,663,600	2.6%	32,606,800	1.7%	△ 56,800	99.8%
その他使用料	(396) 1,768,242	0.1%	1,912,562	0.1%	144,320	108.2%
手数料	0	0.0%	0	0.0%	0	—
14 国庫支出金	1,081,536,439	84.7%	1,725,010,700	87.9%	643,474,261	159.5%
15 県支出金	42,140,000	3.3%	46,663,520	2.4%	4,523,520	110.7%
16 財産収入	222,350	0.0%	327,660	0.0%	105,310	147.4%
20 諸収入	16,046,418	1.3%	26,606,180	1.4%	10,559,762	165.8%
奨学資金貸付金回収金	3,117,000	0.2%	3,462,000	0.2%	345,000	111.1%
生活保護費返還金	11,943,592	0.9%	22,071,844	1.1%	10,128,252	184.8%
その他雑入	985,826	0.1%	1,072,336	0.1%	86,510	108.8%
合計	(5,416,097) 1,277,239,917	100.0%	(3,975,024) 1,961,620,491	100.0%	684,380,574	153.6%

()内数字は還付未済額

収入未済額の合計は、令和 6 年度に比べて 6 億 8,438 万円余の増となった。収入が予定されている国庫支出金を除いた収入未済は、1 億 8,994 万円余で令和 6 年度に比べて 3,638 万円余の増となっている。なお、各款別の調定額及び歳入決算状況は次の歳入決算状況のとおりである。

(6) 款別歳入決算状況

第 1 款 市 税

① 収入の状況

(単位：円)

区分	令和 6 年度	令和 7 年度	増減	前年度対比
予算現額	12,965,000,000	13,752,500,000	787,500,000	106.1%
調定額 (A)	13,361,017,600	14,043,022,635	682,005,035	105.1%
収入済額 (B)	(5,415,701) 13,305,655,146	(3,975,024) 13,958,340,842	652,685,696	104.9%
個人市民税	(997,701) 4,819,647,296	(1,302,024) 5,362,309,209	542,661,913	111.3%
法人市民税	(3,917,300) 937,773,900	(2,146,800) 973,214,000	35,440,100	103.8%
固定資産税	(344,180) 5,738,721,091	(359,750) 5,798,337,614	59,616,523	101.0%
軽自動車税	(101,500) 449,123,739	(103,000) 464,085,830	14,962,091	103.3%
市たばこ税	677,193,606	671,608,373	△ 5,585,233	99.2%
入湯税	2,787,000	2,904,900	117,900	104.2%
都市計画税	(55,020) 680,408,514	(63,450) 685,880,916	5,472,402	100.8%
不納欠損額	5,058,737	2,786,548	△ 2,272,189	55.1%
収入未済額	55,719,418	85,870,269	30,150,851	154.1%
収納率 (B)/(A)	99.6%	99.4%	△ 0.2P	

()内数字は還付未済額

個人市民税が増収となっており、市税全体では前年度対比 6 億 5,268 万円余の増となっている。

② 市税収納率の推移

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
飯田市	99.4%	99.53%	99.54%	99.59%	99.40%
県内19市平均	98.2%	98.5%	98.6%	98.7%	98.8%

収納率は、前年度比較で0.19ポイント下降したが、県内19市平均と比較して0.6ポイント高い。

③ 税目別理由別不納欠損の状況

(単位：件・円)

区分	地方税法第15条の7				地方税法第18条 第1項該当 (5年経過による時効)		合計	
	第4項該当 (執行停止後3年経過)		第5項該当 (徴収できないことが明らか等)					
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	116	1,209,144	19	453,429	—	—	135	1,662,573
法人市民税	2	100,400	1	54,100	—	—	3	154,500
固定資産税 都市計画税	44	277,700	42	636,675	—	—	86	914,375
軽自動車税	4	29,300	2	25,800	—	—	6	55,100
計	166	1,616,544	64	1,170,004	—	—	230	2,786,548

第2款 地方譲与税

(単位：円)

区分	令和6年度	令和7年度	増減	前年度対比
予算現額	529,665,000	536,524,000	6,859,000	101.3%
調定額 (A)	529,665,000	536,524,000	6,859,000	101.3%
収入済額 (B)	529,665,000	536,524,000	6,859,000	101.3%
1 地方揮発油譲与税	110,506,000	104,364,000	△ 6,142,000	94.4%
2 自動車重量譲与税	338,182,000	346,831,000	8,649,000	102.6%
3 地方道路譲与税	0	0	0	—
4 森林環境譲与税	80,977,000	85,329,000	4,352,000	105.4%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第3款 利子割交付金

(単位：円)

区分	令和6年度	令和7年度	増減	前年度対比
予算現額	5,408,000	24,925,000	19,517,000	460.9%
調定額 (A)	5,408,000	24,925,000	19,517,000	460.9%
収入済額 (B)	5,408,000	24,925,000	19,517,000	460.9%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第4款 配当割交付金

(単位：円)

区分	令和6年度	令和7年度	増減	前年度対比
予算現額	97,246,000	101,941,000	4,695,000	104.8%
調定額 (A)	97,246,000	101,941,000	4,695,000	104.8%
収入済額 (B)	97,246,000	101,941,000	4,695,000	104.8%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区分	令和6年度	令和7年度	増減	前年度対比
予算現額	129,509,000	158,393,000	28,884,000	122.3%
調定額 (A)	129,509,000	158,393,000	28,884,000	122.3%
収入済額 (B)	129,509,000	158,393,000	28,884,000	122.3%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

区分	令和6年度	令和7年度	増減	前年度対比
予算現額	271,317,000	287,086,000	15,769,000	105.8%
調定額 (A)	271,317,000	287,086,000	15,769,000	105.8%
収入済額 (B)	271,317,000	287,086,000	15,769,000	105.8%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

区分	令和6年度	令和7年度	増減	前年度対比
予算現額	2,653,886,000	2,865,964,000	212,078,000	108.0%
調定額 (A)	2,653,886,000	2,865,964,000	212,078,000	108.0%
収入済額 (B)	2,653,886,000	2,865,964,000	212,078,000	108.0%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第8款 自動車税環境性能割交付金

(単位：円)

区分	令和6年度	令和7年度	増減	前年度対比
予算現額	48,686,000	50,014,000	1,328,000	102.7%
調定額 (A)	48,686,000	50,014,000	1,328,000	102.7%
収入済額 (B)	48,686,000	50,014,000	1,328,000	102.7%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第9款 地方特例交付金

(単位：円)

区分	令和6年度	令和7年度	増減	前年度対比
予算現額	566,309,000	107,535,000	△ 458,774,000	19.0%
調定額 (A)	566,309,000	107,535,000	△ 458,774,000	19.0%
収入済額 (B)	566,309,000	107,535,000	△ 458,774,000	19.0%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第10款 地方交付税

(単位：円)

区分	令和6年度	令和7年度	増減	前年度対比
予算現額	13,152,318,000	13,251,048,000	98,730,000	100.8%
調定額 (A)	13,152,318,000	13,251,048,000	98,730,000	100.8%
収入済額 (B)	13,152,318,000	13,251,048,000	98,730,000	100.8%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区分	令和6年度	令和7年度	増減	前年度対比
予算現額	9,641,000	9,411,000	△ 230,000	97.6%
調定額 (A)	9,641,000	9,411,000	△ 230,000	97.6%
収入済額 (B)	9,641,000	9,411,000	△ 230,000	97.6%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第 12 款 分担金及び負担金

(単位：円)

区分	令和 6 年度	令和 7 年度	増減	前年度対比
予算現額	289,157,000	279,523,000	△ 9,634,000	96.7%
調定額 (A)	278,784,525	292,407,739	13,623,214	104.9%
収入済額 (B)	236,172,075	254,635,339	18,463,264	107.8%
1 分担金	3,829,541	1,305,939	△ 2,523,602	34.1%
2 負担金	232,342,534	253,329,400	20,986,866	109.0%
保育所費負担金	46,751,202	39,337,470	△ 7,413,732	84.1%
その他	185,591,332	213,991,930	28,400,598	115.3%
不納欠損額	43,000	0	△ 43,000	皆減
収入未済額	42,569,450	37,772,400	△ 4,797,050	88.7%
収入率 (B)/(A)	84.7%	87.1%	2.4P	

第 13 款 使用料及び手数料

(単位：円)

区分	令和 6 年度	令和 7 年度	増減	前年度対比
予算現額	546,514,000	540,631,000	△ 5,883,000	98.9%
調定額 (A)	575,520,689	556,986,780	△ 18,533,909	96.8%
収入済額 (B)	(396) 536,515,243	516,385,918	△ 20,129,325	96.2%
1 使用料	315,123,128	305,778,713	△ 9,344,415	97.0%
住宅使用料	136,775,906	132,703,046	△ 4,072,860	97.0%
その他	(396) 178,347,222	173,075,667	△ 5,271,555	97.0%
2 手数料	61,412,270	59,282,690	△ 2,129,580	96.5%
3 証紙収入	159,979,845	151,324,515	△ 8,655,330	94.6%
不納欠損額	0	1,231,100	1,231,100	皆増
収入未済額	39,005,842	39,369,762	363,920	100.9%
収入率 (B)/(A)	93.2%	92.7%	△ 0.5P	

()内数字は還付未済額

第 14 款 国庫支出金

(単位：円)

区分	令和 6 年度	令和 7 年度	増減	前年度対比
予算現額	11,513,938,932	12,698,372,000	1,184,433,068	110.3%
調定額 (A)	11,191,057,493	11,470,384,341	279,326,848	102.5%
収入済額 (B)	10,109,521,054	9,745,373,641	△ 364,147,413	96.4%
1 国庫負担金	5,897,055,067	5,817,432,239	△ 79,622,828	98.6%
2 国庫補助金	4,189,530,174	3,894,716,061	△ 294,814,113	93.0%
3 委託金	22,935,813	33,225,341	10,289,528	144.9%
収入未済額	1,081,536,439	1,725,010,700	643,474,261	159.5%
収入率 (B)/(A)	90.3%	85.0%	△ 5.3P	

第15款 県支出金

(単位：円)

区分	令和6年度	令和7年度	増減	前年度対比
予算現額	3,565,960,000	3,875,179,000	309,219,000	108.7%
調定額 (A)	3,219,697,494	3,578,392,702	358,695,208	111.1%
収入済額 (B)	3,177,557,494	3,531,729,182	354,171,688	111.1%
1 県負担金	2,042,587,819	2,089,848,364	47,260,545	102.3%
2 県補助金	863,216,481	1,083,329,472	220,112,991	125.5%
3 委託金	271,753,194	358,551,346	86,798,152	131.9%
収入未済額	42,140,000	46,663,520	4,523,520	110.7%
収入率 (B)/(A)	98.7%	98.7%	0.0P	

第16款 財産収入

(単位：円)

区分	令和6年度	令和7年度	増減	前年度対比
予算現額	312,164,000	165,456,000	△ 146,708,000	53.0%
調定額 (A)	368,160,735	157,782,039	△ 210,378,696	42.9%
収入済額 (B)	367,938,385	157,454,379	△ 210,484,006	42.8%
1 財産運用収入	41,023,221	44,643,716	3,620,495	108.8%
2 財産売却収入	326,915,164	112,810,663	△ 214,104,501	34.5%
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	222,350	327,660	105,310	147.4%
収入率 (B)/(A)	99.9%	99.8%	△0.1P	

第17款 寄附金

(単位：円)

区分	令和6年度	令和7年度	増減	前年度対比
予算現額	649,027,000	888,532,000	239,505,000	136.9%
調定額 (A)	663,500,046	876,798,125	213,298,079	132.1%
収入済額 (B)	663,500,046	876,798,125	213,298,079	132.1%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第18款 繰入金

(単位：円)

区分	令和6年度	令和7年度	増減	前年度対比
予算現額	2,305,334,048	1,918,301,042	△ 387,033,006	83.2%
調定額 (A)	628,947,876	649,650,492	20,702,616	103.3%
収入済額 (B)	628,947,876	649,650,492	20,702,616	103.3%
1 財産区繰入金	2,767,900	3,784,322	1,016,422	136.7%
2 基金繰入金等	581,337,000	585,338,000	4,001,000	100.7%
3 特別会計繰入金	44,842,976	60,528,170	15,685,194	135.0%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第19款 繰越金

(単位：円)

区分	令和6年度	令和7年度	増減	前年度対比
予算現額	956,533,187	873,359,907	△ 83,173,280	91.3%
調定額 (A)	957,986,383	870,699,144	△ 87,287,239	90.9%
収入済額 (B)	957,986,383	870,699,144	△ 87,287,239	90.9%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第20款 諸収入

(単位：円)

区分	令和6年度	令和7年度	増減	前年度対比
予算現額	2,244,345,000	2,397,698,000	153,353,000	106.8%
調定額 (A)	2,248,577,052	2,342,648,980	94,071,928	104.2%
収入済額 (B)	2,231,379,019	2,314,964,208	83,585,189	103.7%
1 延滞金、加算金及び過料	3,266,204	2,302,937	△ 963,267	70.5%
2 市預金利子	683,919	727,942	44,023	106.4%
3 貸付金元利収入	1,412,393,125	1,455,453,480	43,060,355	103.0%
4 受託事業収入	129,866,477	87,193,618	△ 42,672,859	67.1%
5 雑入	685,169,294	769,286,231	84,116,937	112.3%
不納欠損額	1,151,615	1,078,592	△ 73,023	93.7%
収入未済額	16,046,418	26,606,180	10,559,762	165.8%
収入率 (B)/(A)	99.2%	98.8%	△ 0.4P	

第21款 市債

(単位：円)

区分	令和6年度	令和7年度	増減	前年度対比
予算現額	7,746,900,000	9,631,700,000	1,884,800,000	124.3%
調定額 (A)	6,220,700,000	5,023,200,000	△ 1,197,500,000	80.7%
収入済額 (B)	6,220,700,000	5,023,200,000	△ 1,197,500,000	80.7%
施設関連整備事業債等	6,121,000,000	5,023,200,000	△ 1,097,800,000	82.1%
臨時財政対策債	99,700,000	0	△ 99,700,000	皆減
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第23款 自動車取得税交付金

(単位：円)

区分	令和6年度	令和7年度	増減	前年度対比
予算現額	0	0	0	0.0%
調定額 (A)	2,379,000	0	△ 2,379,000	皆減
収入済額 (B)	2,379,000	0	△ 2,379,000	皆減
収入率 (B)/(A)	100.0%	0.0%	△ 100.0P	

3 歳出

(1) 歳出の状況

(単位：円)

区分	令和 6 年度	令和 7 年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	60,558,858,167	64,414,092,949	3,855,234,782	106.4%
支出済額 (B)	55,031,537,577	54,386,090,019	△ 645,447,558	98.8%
翌年度繰越額	2,541,875,949	7,001,567,805	4,459,691,856	275.4%
不用額	2,985,444,641	3,026,435,125	40,990,484	101.4%
執行率 (B)/(A)	90.9%	84.4%	△ 6.5P	

(2) 款別の歳出状況

(単位：円)

区分	令和 6 年度		令和 7 年度		前年度比較	
	歳出額	構成比	歳出額	構成比	増減額	対比
1 議会費	269,633,411	0.5%	266,372,272	0.5%	△ 3,261,139	98.8%
2 総務費	7,894,623,823	14.3%	6,979,794,793	12.8%	△ 914,829,030	88.4%
3 民生費	17,719,933,867	32.2%	18,755,828,047	34.5%	1,035,894,180	105.8%
4 衛生費	5,394,678,291	9.8%	5,426,153,298	10.0%	31,475,007	100.6%
5 労働費	165,593,540	0.3%	167,145,514	0.3%	1,551,974	100.9%
6 農林水産業費	1,250,292,959	2.3%	1,390,432,608	2.6%	140,139,649	111.2%
7 商工費	2,948,678,675	5.4%	3,122,581,557	5.7%	173,902,882	105.9%
8 土木費	5,592,692,155	10.2%	5,601,562,773	10.2%	8,870,618	100.2%
9 消防費	1,295,444,772	2.4%	1,483,609,441	2.7%	188,164,669	114.5%
10 教育費	5,883,489,146	10.7%	6,150,591,963	11.2%	267,102,817	104.5%
11 災害復旧費	1,657,541,113	3.0%	366,900,635	0.7%	△ 1,290,640,478	22.1%
12 公債費	4,843,272,443	8.8%	4,419,687,930	8.1%	△ 423,584,513	91.3%
13 諸支出金	115,663,382	0.2%	255,429,188	0.5%	139,765,806	220.8%
14 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合計	55,031,537,577	100.0%	54,386,090,019	100.0%	△ 645,447,558	98.8%

当該一覧表は、歳出について目的別に掲載したものである。詳細については、「(4) 款別の歳出決算状況」に記載した。

(3) 性質別歳出の状況（普通会計）

*決算統計の単位に従い千円単位で作成（単位：千円）

区分		令和 6 年度		令和 7 年度		前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	対比
義務的経費	人件費	8,165,762	14.8%	8,781,659	16.0%	615,897	107.5%
	扶助費	11,086,448	20.1%	11,622,721	21.3%	536,273	104.8%
	公債費	4,843,273	8.8%	4,419,688	8.1%	△ 423,585	91.3%
	計	24,095,483	43.8%	24,824,068	45.6%	728,585	103.0%
投資的経費	普通建設事業費	9,911,654	18.0%	8,643,345	15.9%	△ 1,268,309	87.2%
	災害復旧事業費	1,657,541	3.0%	366,901	0.7%	△ 1,290,640	22.1%
	計	11,569,195	21.0%	9,010,246	16.6%	△ 2,558,949	77.9%
その他	物件費	5,794,147	10.6%	6,131,620	11.3%	337,473	105.8%
	維持補修費	606,667	1.1%	575,558	1.1%	△ 31,109	94.9%
	補助費等	7,241,014	13.1%	7,822,767	14.4%	581,753	108.0%
	繰出金	3,863,722	7.0%	4,013,254	7.4%	149,532	103.9%
	積立金	120,267	0.2%	260,252	0.5%	139,985	216.4%
	投資・出資金・貸付金	1,778,950	3.2%	1,786,775	3.3%	7,825	100.4%
	計	19,404,767	35.2%	20,590,226	37.8%	1,185,459	106.1%
合計		55,069,445	100.0%	54,424,540	100.0%	△ 644,905	98.8%

義務的経費の構成比率の推移は、令和 2 年度(36.8%)、令和 3 年度(44.9%)、令和 4 年度(44.8%)、令和 5 年度(46.0%)、令和 6 年度(43.8%)、令和 7 年度(45.6%)となっている。

(4) 款別の歳出決算状況
第1款 議会費

(単位：円)

区分	令和6年度	令和7年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	275,032,000	278,504,000	3,472,000	101.3%
支出済額 (B)	269,633,411	266,372,272	△ 3,261,139	98.8%
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	5,398,589	12,131,728	6,733,139	224.7%
執行率 (B)/(A)	98.0%	95.6%	△ 2.4P	

第2款 総務費

(単位：円)

区分	令和6年度	令和7年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	8,731,220,167	8,220,019,449	△ 511,200,718	94.1%
支出済額 (B)	7,894,623,823	6,979,794,793	△ 914,829,030	88.4%
1 総務管理費	6,985,417,116	5,933,115,983	△ 1,052,301,133	84.9%
2 徴税費	510,825,075	579,165,443	68,340,368	113.4%
3 戸籍住民基本台帳費	237,723,765	255,137,701	17,413,936	107.3%
4 選挙費	112,369,745	126,421,708	14,051,963	112.5%
5 統計調査費	17,197,626	55,117,528	37,919,902	320.5%
6 監査委員費	31,090,496	30,836,430	△ 254,066	99.2%
翌年度繰越額	361,397,449	582,945,805	221,548,356	161.3%
不用額	475,198,895	657,278,851	182,079,956	138.3%
執行率 (B)/(A)	90.4%	84.9%	△ 5.5P	

総務管理費の減は、主にリニア推進事業費に係るものである。

翌年度繰越額は繰越明許費で、主にリニア駅周辺整備事業に係るものである。

第3款 民生費

(単位：円)

区分	令和6年度	令和7年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	18,978,880,000	19,748,489,900	769,609,900	104.1%
支出済額 (B)	17,719,933,867	18,755,828,047	1,035,894,180	105.8%
1 社会福祉費	8,293,926,375	8,468,186,413	174,260,038	102.1%
2 児童福祉費	8,411,366,556	9,240,618,144	829,251,588	109.9%
3 生活保護費	1,014,640,936	1,047,023,490	32,382,554	103.2%
翌年度繰越額	395,761,900	92,304,000	△ 303,457,900	23.3%
不用額	863,184,233	900,357,853	37,173,620	104.3%
執行率 (B)/(A)	93.4%	95.0%	1.6P	

社会福祉費では主に老人福祉費及び医療費給付費が増となっている。児童福祉費の増は主に民間保育所費に係るものである。

翌年度繰越額は繰越明許費で、主に保護費等追加給付費及び物価高対応子育て応援手当給付事業費に係るものである。

第4款 衛生費

(単位：円)

区分	令和6年度	令和7年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	5,636,649,000	5,846,572,000	209,923,000	103.7%
支出済額 (B)	5,394,678,291	5,426,153,298	31,475,007	100.6%
1 保健衛生費	4,164,895,759	4,191,476,482	26,580,723	100.6%
2 清掃費	1,229,782,532	1,234,676,816	4,894,284	100.4%
翌年度繰越額	10,000,000	205,260,000	195,260,000	2052.6%
不用額	231,970,709	215,158,702	△ 16,812,007	92.8%
執行率 (B)/(A)	95.7%	92.8%	△ 2.9P	

保健衛生費では主に保健衛生総務費が増となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、主に環境保全費に係るものである。

第5款 労働費

(単位：円)

区分	令和6年度	令和7年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	221,497,000	223,482,000	1,985,000	100.9%
支出済額 (B)	165,593,540	167,145,514	1,551,974	100.9%
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	55,903,460	56,336,486	433,026	100.8%
執行率 (B)/(A)	74.8%	74.8%	0.0P	

主に労働福祉施設費（勤労者福祉センター管理費）が増となっている。

第6款 農林水産業費

(単位：円)

区分	令和6年度	令和7年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	1,559,556,000	1,605,813,000	46,257,000	103.0%
支出済額 (B)	1,250,292,959	1,390,432,608	140,139,649	111.2%
1 農業費	925,930,861	776,009,954	△ 149,920,907	83.8%
2 林業費	324,362,098	614,422,654	290,060,556	189.4%
翌年度繰越額	120,267,000	73,307,000	△ 46,960,000	61.0%
不用額	188,996,041	142,073,392	△ 46,922,649	75.2%
執行率 (B)/(A)	80.2%	86.6%	6.4P	

農業費の減は、主に農地費に係るものである。林業費の増は、林業振興費に係るものである。

翌年度繰越額は繰越明許費で、主に農業費の団体営農業水路等長寿命化・防災減災事業及び林業費の林道改良事業に係るものである。

第7款 商工費

(単位：円)

区分	令和6年度	令和7年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	3,255,041,000	3,945,137,000	690,096,000	121.2%
支出済額 (B)	2,948,678,675	3,122,581,557	173,902,882	105.9%
翌年度繰越額	0	680,585,000	680,585,000	皆増
不用額	306,362,325	141,970,443	△ 164,391,882	46.3%
執行率 (B)/(A)	90.6%	79.2%	△ 11.4P	

商工費の増は、主に金融対策費（中小企業金融対策事業費）及び工業振興費（産業団地管理事業費）に係るものである。

翌年度繰越額は繰越明許費で、主にみんなの生活応援商品券事業に係るものである。

第8款 土木費

(単位：円)

区分	令和6年度	令和7年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	6,966,793,000	6,875,476,000	△ 91,317,000	98.7%
支出済額 (B)	5,592,692,155	5,601,562,773	8,870,618	100.2%
1 土木管理費	186,434,810	189,904,448	3,469,638	101.9%
2 道路橋りょう費	2,749,990,840	2,810,464,047	60,473,207	102.2%
3 河川費	471,001,013	384,316,229	△ 86,684,784	81.6%
4 都市計画費	1,795,194,195	1,833,540,017	38,345,822	102.1%
5 住宅費	390,071,297	383,338,032	△ 6,733,265	98.3%
翌年度繰越額	1,166,321,000	1,096,623,000	△ 69,698,000	94.0%
不用額	207,779,845	177,290,227	△ 30,489,618	85.3%
執行率 (B)/(A)	80.3%	81.5%	1.2P	

土木費は、主に道路橋りょう費の橋りょう維持費、都市計画費の公園費及び住宅費の建築指導費が増となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、主に道路整備交付金事業、交通安全対策補助事業（通学路緊急対策）、都市構造再編集集中支援事業（市街地整備）、道路メンテナンス事業に係るものである。

第9款 消防費

(単位：円)

区分	令和6年度	令和7年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	1,424,965,000	1,647,400,000	222,435,000	115.6%
支出済額 (B)	1,295,444,772	1,483,609,441	188,164,669	114.5%
翌年度繰越額	69,728,000	97,863,000	28,135,000	140.3%
不用額	59,792,228	65,927,559	6,135,331	110.3%
執行率 (B)/(A)	90.9%	90.1%	△0.8P	

翌年度繰越額は繰越明許費で、主に消防体制強化整備事業及び防災対策推進事業に係るものである。

第10款 教育費

(単位：円)

区分	令和6年度	令和7年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	6,334,780,000	10,464,152,600	4,129,372,600	165.2%
支出済額 (B)	5,883,489,146	6,150,591,963	267,102,817	104.5%
1 教育総務費	473,309,930	523,833,086	50,523,156	110.7%
2 小学校費	1,582,603,284	1,794,557,746	211,954,462	113.4%
3 中学校費	839,733,213	804,494,475	△ 35,238,738	95.8%
5 社会教育費	1,845,680,984	1,715,257,016	△ 130,423,968	92.9%
6 保健体育費	1,142,161,735	1,312,449,640	170,287,905	114.9%
翌年度繰越額	104,939,600	3,835,523,000	3,730,583,400	3,655.0%
不用額	346,351,254	478,037,637	131,686,383	138.0%
執行率 (B)/(A)	92.9%	58.8%	△ 34.1P	

主に小学校費の小学校建設費が増となり、社会教育費の美術博物館費及び文化財保護費が減となった。

翌年度繰越額は繰越明許費で、主に小学校施設大規模改修事業及び体育施設改修事業に係るものである。

第 11 款 災害復旧費

(単位：円)

区分	令和 6 年度	令和 7 年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	2,126,452,000	788,121,000	△ 1,338,331,000	37.1%
支出済額 (B)	1,657,541,113	366,900,635	△ 1,290,640,478	22.1%
1 農林水産施設災害復旧費	31,365,798	14,436,400	△ 16,929,398	46.0%
2 公共土木施設災害復旧費	1,618,061,315	352,464,235	△ 1,265,597,080	21.8%
4 観光施設災害復旧費	8,114,000	0	△ 8,114,000	皆減
翌年度繰越額	313,461,000	337,157,000	23,696,000	107.6%
不用額	155,449,887	84,063,365	△ 71,386,522	54.1%
執行率 (B)/(A)	77.9%	46.6%	△ 31.3P	

翌年度繰越額は繰越明許費で、主に土木施設補助災害復旧事業に係るものである。

第 12 款 公債費

(単位：円)

区分	令和 6 年度	令和 7 年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	4,891,262,000	4,473,788,000	△ 417,474,000	91.5%
支出済額 (B)	4,843,272,443	4,419,687,930	△ 423,584,513	91.3%
不用額	47,989,557	54,100,070	6,110,513	112.7%
執行率 (B)/(A)	99.0%	98.8%	△0.2P	

第 13 款 諸支出金

(単位：円)

区分	令和 6 年度	令和 7 年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	116,731,000	257,138,000	140,407,000	220.3%
支出済額 (B)	115,663,382	255,429,188	139,765,806	220.8%
不用額	1,067,618	1,708,812	641,194	160.1%
執行率 (B)/(A)	99.1%	99.3%	0.2P	

第 14 款 予備費

予算額は 4,000 万円であるが、支出はない。

4 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金に関する当年度中における増減高及び期末現在高は、次のとおりである。

区分		単位	令和6年度末現在高	増減高	令和7年度末現在高
1 公有財産	土地	㎡	48,899,491.52	60,477.08	48,959,968.60
	行政財産	㎡	47,990,262.52	69,106.96	48,059,369.48
	普通財産	㎡	909,229.00	△ 8,629.88	900,599.12
	建物	㎡	454,065.94	△ 3,947.94	450,118.00
	行政財産	㎡	439,570.65	△ 4,264.86	435,305.79
	普通財産	㎡	14,495.29	316.92	14,812.21
	山林	面積	46,241,291.41	0.00	46,241,291.41
	立木推定蓄積量	m³	1,006,457.00	0.00	1,006,457.00
	物権	地上権	12,664.46	△ 1,308.00	11,356.46
	地役権	㎡	445.72	△ 60.00	385.72
	温泉権	㎡	90.26	0.00	90.26
	無体財産権（著作権）	件	3	0	3
	有価証券	円	138,181,400	0	138,181,400
	出資による権利	円	1,585,959,708	0	1,585,959,708
2 物品		点	1,115	3	1,118
3 債権	奨学資金貸付金	千円	144,807	5,205	150,012
	老人保護措置費返還金	千円	6,544	△ 844	5,700
4 積立基金		円	12,145,892,541	△ 327,036,915	11,818,855,626
＊財政調整基金		円	2,343,383,791	1,965,500	2,345,349,291
＊減債基金		円	1,501,155,296	94,693,792	1,595,849,088
＊公共施設等整備基金		円	3,072,948,558	△ 166,369,628	2,906,578,930
ふるさと基金		円	1,131,562,334	△ 44,738,504	1,086,823,830
天竜川周辺環境整備基金		円	4,583,496	△ 556,801	4,026,695
社会福祉施設整備基金		円	37,016,464	5,606,594	42,623,058
飯田市保健休養施設整備基金		円	13,942,346	40,149	13,982,495
高齢者福祉基金		円	10,000,000	0	10,000,000
地域福祉基金		円	300,000,000	0	300,000,000
学術研究振興基金		円	11,187,385	32,216	11,219,601
ふるさと水と土保全基金		円	25,244,104	0	25,244,104
特別養護老人ホーム運営基金		円	167,560,184	482,514	168,042,698
地域振興基金		円	2,217,449,000	△ 87,766,000	2,129,683,000
地域雇用創出推進基金		円	15,857,454	△ 9,705,336	6,152,118
リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金		円	997,309,766	△ 85,106,103	912,203,663
過疎地域自立推進基金		円	62,464,362	△ 13,572,125	48,892,237
森林経営管理基金		円	118,934,879	△ 24,754,510	94,180,369
中山間地域振興基金		円	56,215,012	17,043,879	73,258,891
教育支援基金繰入金		円	59,078,110	△ 16,023,103	43,055,007
脱炭素推進基金		円	0	1,690,551	1,690,551

基金のうち財政調整目的基金（＊）の合計は、道路舗装補修事業等の財源として公共施設等整備基金を繰り入れたことにより公共施設等整備基金の取崩しを行ったことから、令和6年度末に比べ6,971万円余の減で、68億4,777万円余となった。

Ⅲ 特別会計

1 概要

特別会計全体の予算現額は236億9,517万5,000円（前年度比 0.6%減）に対し、決算額は、
 歳入総額 234億8,539万9,073円（前年度比 1.1%減）
 歳出総額 230億2,467万4,803円（前年度比 0.9%減）
 歳入歳出差引額 4億6,072万4,270円（前年度比 8.8%減）で、
 8の特別会計が黒字決算となり、1の特別会計が歳入歳出差引額が0円となっている。

(1) 各特別会計令和7年度歳入歳出決算額の状況

（単位：円）

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
国民健康保険(事業勘定)	8,749,757,000	(2,587,647) 8,702,835,590	8,593,160,634	109,674,956
国民健康保険(直診勘定)	42,552,000	38,316,767	36,698,086	1,618,681
後期高齢者医療	1,884,826,000	(1,401,500) 1,874,518,698	1,816,965,909	57,552,789
介護保険	11,947,818,000	(2,530,658) 11,813,492,286	11,578,102,996	235,389,290
地方卸売市場事業	19,936,000	19,771,415	16,362,590	3,408,825
駐車場事業	53,832,000	49,360,218	47,227,398	2,132,820
墓地事業	36,300,000	43,631,504	33,437,589	10,193,915
介護老人保健施設事業	847,015,000	865,042,623	824,289,629	40,752,994
ケーブルテレビ放送事業	113,139,000	78,429,972	78,429,972	0
令和7年度決算額 (A)	23,695,175,000	(6,519,805) 23,485,399,073	23,024,674,803	460,724,270
令和6年度決算額 (B)	23,844,577,000	23,745,546,698	23,240,404,741	505,141,957
増減 (A)-(B)	△ 149,402,000	△ 260,147,625	△ 215,729,938	△ 44,417,687
前年度対比 (A)/(B)	99.4%	98.9%	99.1%	91.2%

()内数字は還付未済額

(2) 各特別会計における一般会計からの繰入金の状況

（単位：円）

区分	繰入額		前年度比較	
	令和6年度	令和7年度	増減額	対比
国民健康保険(事業勘定)	544,170,122	543,872,392	△ 297,730	99.9%
国民健康保険(直診勘定)	2,006,000	7,628,000	5,622,000	380.3%
後期高齢者医療	323,916,419	330,895,164	6,978,745	102.2%
介護保険	1,620,864,295	1,659,480,231	38,615,936	102.4%
地方卸売市場事業	9,595,176	10,523,990	928,814	109.7%
駐車場事業	0	0	0	—
墓地事業	0	0	0	—
介護老人保健施設事業	156,079,000	215,291,000	59,212,000	137.9%
ケーブルテレビ放送事業	57,800,000	51,225,349	△ 6,574,651	88.6%
合計	2,714,431,012	2,818,916,126	104,485,114	103.8%

(3) 特別会計における市債の現在高

(単位：円)

区分	令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度 借 入 額	令和 7 年度 償 還 額	令和 7 年度末 現 在 高	増減額
介護老人保健施設 事業特別会計	60,700,000	5,000,000	0	65,700,000	5,000,000
ケーブルテレビ 放送事業特別会計	0	0	0	0	0

(4) 特別会計における不納欠損額の状況

(単位：円)

区分	令和 6 年度		令和 7 年度		前年度比較	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	対比
国民健康保険(事業勘定)	1,132,206	78.4%	2,914,498	91.4%	1,782,292	257.4%
国民健康保険税	815,876	56.5%	2,190,511	68.7%	1,374,635	268.5%
諸収入	316,330	21.9%	723,987	22.7%	407,657	228.9%
後期高齢者医療	55,900	3.9%	8,400	0.3%	△ 47,500	15.0%
後期高齢者医療保険料	55,900	3.9%	8,400	0.3%	△ 47,500	15.0%
介護保険	181,956	12.6%	229,240	7.2%	47,284	126.0%
介護保険料	181,956	12.6%	229,240	7.2%	47,284	126.0%
ケーブルテレビ放送事業	74,205	5.1%	35,420	1.1%	△ 38,785	47.7%
ケーブルテレビ使用料	74,205	5.1%	35,420	1.1%	△ 38,785	47.7%
合計	1,444,267	100.0%	3,187,558	100.0%	1,743,291	220.7%

不納欠損の理由については、「2 国民健康保険特別会計（事業勘定）」から「10 ケーブルテレビ放送事業特別会計」までの各会計の中に記載した。

(5) 特別会計における収入未済額の状況

(単位：円)

区分	令和 6 年度		令和 7 年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	対比
国民健康保険(事業勘定)	(3,418,100) 52,852,309	80.7%	(2,587,647) 48,092,431	77.0%	△ 4,759,878	91.0%
国民健康保険税	(3,418,100) 46,564,195	71.1%	(2,587,647) 46,728,705	74.8%	164,510	100.4%
雑入(一般被保険者返納金等)	6,288,114	9.6%	1,363,726	2.2%	△4,924,388	21.7%
後期高齢者医療	(1,232,000) 1,501,174	2.3%	(1,401,500) 3,007,751	4.8%	1,506,577	200.4%
後期高齢者医療保険料	(1,232,000) 1,501,174	2.3%	(1,401,500) 3,007,751	4.8%	1,506,577	200.4%
介護保険	(2,315,275) 2,423,832	3.7%	(2,530,658) 3,035,810	4.9%	611,978	125.2%
介護保険料	(2,315,275) 2,423,832	3.7%	(2,530,658) 2,777,978	4.4%	611,978	114.6%
雑入(負担限度額差額返還金)	0	—	257,832	0.4%	257,832	皆増

区分	令和 6 年度		令和 7 年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	対比
駐車場事業	8,008,900	12.0%	8,008,900	12.8%	0	100.0%
駐車場使用料	7,988,900	12.0%	7,988,900	12.8%	0	100.0%
諸収入	20,000	0.0%	20,000	0.0%	0	100.0%
墓地事業	126,000	0.2%	144,000	0.2%	18,000	114.3%
霊園管理料	126,000	0.2%	144,000	0.2%	18,000	114.3%
介護老人保健施設	354,556	0.5%	39,462	0.1%	△315,094	11.1%
自己負担金	354,556	0.5%	39,462	0.1%	△315,094	11.1%
ケーブルテレビ放送事業	197,760	0.3%	107,390	0.2%	△90,370	54.3%
ケーブルテレビ使用料	197,760	0.3%	107,390	0.2%	△90,370	54.3%
合計	(6,965,375) 65,464,531	100.0%	(6,519,805) 62,435,744	100.0%	△3,028,787	95.4%

() 内数字は還付未済額

2 国民健康保険特別会計（事業勘定）

(1) 歳入歳出の状況

(単位：円)

区分		令和 6 年度	令和 7 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	8,571,415,000	8,749,757,000	178,342,000	102.1%
	調定額 (A)	8,655,437,471	8,751,254,872	95,817,401	101.1%
	収入済額 (B)	(3,418,100) 8,604,871,056	(2,587,647) 8,702,835,590	97,964,534	101.1%
	不納欠損額	1,132,206	2,914,498	1,782,292	257.4%
	収入未済額	52,852,309	48,092,431	△ 4,759,878	91.0%
	収入率 (B)/(A)	99.4%	99.4%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	8,571,415,000	8,749,757,000	178,342,000	102.1%
	支出済額 (D)	8,471,637,665	8,593,160,634	121,522,969	101.4%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	99,777,335	156,596,366	56,819,031	156.9%
	執行率 (D)/(C)	98.8%	98.2%	0.6P	
歳入歳出差引額 (B)－(D)		133,233,391	109,674,956	△ 23,558,435	82.3%

() 内数字は還付未済額

主な歳入は、国民健康保険税 16 億 4,615 万円余及び県支出金 62 億 1,871 万円余であり、主な歳出は、保険給付費 61 億 5,402 万円余及び国民健康保険事業費納付金 21 億 4,705 万円余である。

(2) 国民健康保険税徴収状況

(単位：円)

区分	令和 6 年度	令和 7 年度	増減	前年度対比
予算現額	1,635,622,000	1,612,955,000	△ 22,667,000	98.6%
調定額 (A)	1,718,137,498	1,692,486,785	△ 25,650,713	98.5%
収入済額 (B)	(3,418,100) 1,674,175,527	(2,587,647) 1,646,155,216	△ 28,020,311	98.3%
不納欠損額	815,876	2,190,511	1,374,635	268.5%
収入未済額	46,564,195	46,728,705	164,510	100.4%

収入率 (B)/(A)	97.4%	97.3%	△ 0.1P	
-------------	-------	-------	--------	--

()内数字は還付未済額

(3) 不納欠損額の状況

(単位：件・円)

区分	地方税法第 15 条の 7				地方税法第 18 条 第 1 項該当 (5 年経過による時効)		合計	
	第 4 項該当 (執行停止後 3 年経過)		第 5 項該当 (徴収できないことが明らか等)					
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和 5 年度	113	1, 553, 632	117	1, 561, 184	－	－	230	3, 114, 816
令和 6 年度	149	783, 576	6	32, 300	－	－	155	815, 876
令和 7 年度	111	1, 792, 011	16	398, 500	－	－	127	2, 190, 511

3 国民健康保険特別会計（直診勘定）

(単位：円)

区分		令和 6 年度	令和 7 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	5,200,000	42,552,000	37,352,000	818.3%
	調定額 (A)	4,281,061	38,316,767	34,035,706	895.0%
	収入済額 (B)	4,281,061	38,316,767	34,035,706	895.0%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
	収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	5,200,000	42,552,000	37,352,000	818.3%
	支出済額 (D)	4,273,257	36,698,086	32,424,829	858.8%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	926,743	5,853,914	4,927,171	631.7%
	執行率 (D)/(C)	82.2%	86.2%	4.0P	
歳入歳出差引額 (B)－(D)		7,804	1,618,681	1,610,877	20741.7%

主な歳入は、繰入金 1,357 万円余及び診療収入（外来収入）2,120 万円余で、主な歳出は、施設管理費 2,997 万円余である。

4 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入歳出の状況

(単位：円)

区分		令和 6 年度	令和 7 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	1,755,716,000	1,884,826,000	129,110,000	107.4%
	調定額 (A)	1,783,571,667	1,876,133,349	92,561,682	105.2%
	(1,232,000)	(1,401,500)			
	収入済額 (B)	1,783,246,593	1,874,518,698	91,272,105	105.1%
	不納欠損額	55,900	8,400	△ 47,500	15.0%
	収入未済額	1,501,174	3,007,751	1,506,577	200.4%
	収入率 (B)/(A)	99.9%	99.9%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	1,755,716,000	1,884,826,000	129,110,000	107.4%
	支出済額 (D)	1,737,137,030	1,816,965,909	79,828,879	104.6%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	18,578,970	67,860,091	49,281,121	365.3%
	執行率 (D)/(C)	98.9%	96.4%	△ 2.5P	

歳入歳出差引額 (B)－(D)	46,109,563	57,552,789	11,443,226	124.8%
-----------------	------------	------------	------------	--------

()内数字は還付未済額

主な歳入は、後期高齢者医療保険料 14 億 9,284 万円余であり、主な歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金 17 億 7,965 万円余である。

(2) 後期高齢者医療保険料徴収状況

(単位：円)

区分	令和 6 年度	令和 7 年度	増減	前年度対比
予算現額	1,412,822,000	1,543,535,000	130,713,000	109.3%
調定額 (A)	1,417,134,700	1,494,462,674	77,327,974	105.5%
	(1,232,000)	(1,401,500)		
収入済額 (B)	1,416,809,626	1,492,848,023	76,038,397	105.4%
不納欠損額	55,900	8,400	△ 47,500	15.0%
収入未済額	1,501,174	3,007,751	1,506,577	200.4%
収入率 (B)/(A)	99.9%	99.9%	0.0P	

()内数字は還付未済額

不納欠損は、後期高齢者医療保険料(2件)である。

5 介護保険特別会計

(1) 歳入歳出の状況

(単位：円)

区分		令和 6 年度	令和 7 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	12,486,770,000	11,947,818,000	△ 538,952,000	95.7%
	調定額 (A)	12,327,679,980	11,814,226,678	△ 513,453,302	95.8%
		(2,315,275)	(2,530,658)		
	収入済額 (B)	12,327,389,467	11,813,492,286	△ 513,897,181	95.8%
	不納欠損額	181,956	229,240	47,284	126.0%
	収入未済額	2,423,832	3,035,810	611,978	125.2%
	収入率 (B)/(A)	99.9%	99.9%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	12,486,770,000	11,947,818,000	△ 538,952,000	95.7%
	支出済額 (D)	12,059,538,959	11,578,102,996	△ 481,435,963	96.0%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	427,231,041	369,715,004	△ 57,516,037	86.5%
	執行率 (D)/(C)	96.6%	96.9%	0.3P	
歳入歳出差引額 (B)－(D)		267,850,508	235,389,290	△ 32,461,218	87.9%

()内数字は還付未済額

主な歳入は、介護保険料 24 億 6,675 万円余、国庫支出金 27 億 6,649 万円余及び支払基金交付金 30 億 1,032 万円余である。主な歳出は、保険給付費 108 億 2,422 万円余である。

(2) 介護保険料徴収状況

(単位：円)

区分	令和 6 年度	令和 7 年度	増減	前年度対比
予算現額	2,396,231,000	2,389,985,000	△ 6,246,000	99.7%
調定額 (A)	2,457,653,731	2,467,230,292	9,576,561	100.4%
	(2,315,275)	(2,530,658)		
収入済額 (B)	2,457,363,218	2,466,753,732	9,390,514	100.4%
不納欠損額	181,956	229,240	47,284	126.0%
収入未済額	2,423,832	2,777,978	354,146	114.6%
収入率 (B)/(A)	99.9%	99.9%	0.0P	

()内数字は還付未済額

不納欠損は、低所得を原因とする負担困難（42 件）である。

6 地方卸売市場事業特別会計

(単位：円)

区分		令和 6 年度	令和 7 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	18,801,000	19,936,000	1,135,000	106.0%
	調定額 (A)	20,379,907	19,771,415	△ 608,492	97.0%
	収入済額 (B)	20,379,907	19,771,415	△ 608,492	97.0%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
	収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	18,801,000	19,936,000	1,135,000	106.0%
	支出済額 (D)	17,087,516	16,362,590	△ 724,926	95.8%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	1,713,484	3,573,410	1,859,926	208.5%
	執行率 (D)/(C)	90.9%	82.1%	△ 8.8P	
歳入歳出差引額 (B)－(D)		3,292,391	3,408,825	116,434	103.5%

主な歳入は、市場使用料 585 万円余及び一般会計繰入金 1,052 万円余であり、主な歳出は、卸売市場費 1,528 万円余である。

7 駐車場事業特別会計

(単位：円)

区分		令和 6 年度	令和 7 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	53,696,000	53,832,000	136,000	100.3%
	調定額 (A)	56,012,949	57,369,118	1,356,169	102.4%
	収入済額 (B)	48,004,049	49,360,218	1,356,169	102.8%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	8,008,900	8,008,900	0	100.0%
	収入率 (B)/(A)	85.7%	86.0%	0.3P	
歳出	予算現額 (C)	53,696,000	53,832,000	136,000	100.3%
	支出済額 (D)	47,904,049	47,227,398	△ 676,651	98.6%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	5,791,951	6,604,602	812,651	114.0%
	執行率 (D)/(C)	89.2%	87.7%	△ 1.5P	
歳入歳出差引額 (B)－(D)		100,000	2,132,820	2,032,820	2132.8%

主な歳入は、駐車場使用料 4,670 万円余であり、主な歳出は、総務管理費 4,669 万円余である。

8 墓地事業特別会計

(単位：円)

区分		令和 6 年度	令和 7 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	27,300,000	36,300,000	9,000,000	133.0%
	調定額 (A)	38,603,287	43,775,504	5,172,217	113.4%
	収入済額 (B)	38,477,287	43,631,504	5,154,217	113.4%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	126,000	144,000	18,000	114.3%
	収入率 (B)/(A)	99.7%	99.7%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	27,300,000	36,300,000	9,000,000	133.0%
	支出済額 (D)	24,207,944	33,437,589	9,229,645	138.1%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	3,092,056	2,862,411	△ 229,645	92.6%
	執行率 (D)/(C)	88.7%	92.1%	3.4P	
歳入歳出差引額 (B)－(D)		14,269,343	10,193,915	△ 4,075,428	71.4%

主な歳入は、墓地使用料及び霊園管理料 1,484 万円余であり、主な歳出は、霊園管理業務委託料 888 万円余である。

9 介護老人保健施設事業特別会計

(単位：円)

区分		令和 6 年度	令和 7 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	825,179,000	847,015,000	21,836,000	102.6%
	調定額 (A)	842,333,571	865,082,085	22,748,514	102.7%
	収入済額 (B)	841,979,015	865,042,623	23,063,608	102.7%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	354,556	39,462	△ 315,094	11.1%
	収入率 (B)/(A)	99.9%	99.9%	0	
歳出	予算現額 (C)	825,179,000	847,015,000	21,836,000	102.6%
	支出済額 (D)	801,736,440	824,289,629	22,553,189	102.8%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	23,442,560	22,725,371	△ 717,189	96.9%
	執行率 (D)/(C)	97.2%	97.3%	0.1P	
歳入歳出差引額 (B)－(D)		40,242,575	40,752,994	510,419	101.3%

主な歳入は、介護サービス収入 5 億 9,199 万円余及び一般会計繰入金 2 億 1,529 万円余である。

主な歳出は、介護老人保健施設管理費 8 億 2,399 万円余である。

10 ケーブルテレビ放送事業特別会計

(単位：円)

区分		令和 6 年度	令和 7 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	100,500,000	113,139,000	12,639,000	112.6%
	調定額 (A)	77,190,228	78,572,782	1,382,554	101.8%
	収入済額 (B)	76,918,263	78,429,972	1,511,709	102.0%
	不納欠損額	74,205	35,420	△ 38,785	47.7%
	収入未済額	197,760	107,390	△ 90,370	54.3%
	収入率 (B)/(A)	99.6%	99.8%	0.2P	
歳出	予算現額 (C)	100,500,000	113,139,000	12,639,000	112.6%
	支出済額 (D)	76,881,881	78,429,972	1,548,091	102.0%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	23,618,119	34,709,028	11,090,909	147.0%
	執行率 (D)/(C)	76.5%	69.3%	△ 7.2P	
歳入歳出差引額 (B)－(D)		36,382	0	△ 36,382	皆減

主な歳入は、一般会計繰入金 5,122 万円余及びケーブルテレビ放送事業基金繰入金 2,268 万円余であり、主な歳出は、施設維持管理費 6,203 万円余である。不納欠損額は、使用料(15 件)である。

11 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金に関する当年度中における増減高及び期末現在高は、次のとおりである。

区分	単位	令和 6 年度末現在高	増減高	令和 7 年度末現在高
1 公有財産				
土地	㎡	59,138.40	0.00	59,138.40
国民健康保険（直診勘定）	㎡	1,118.29	0.00	1,118.29
地方卸売市場事業特別会計	㎡	1,267.70	0.00	1,267.70
駐車場事業特別会計	㎡	4,844.57	0.00	4,844.57
墓地事業特別会計	㎡	51,907.84	0.00	51,907.84
建物	㎡	17,625.92	0.00	17,625.92
国民健康保険（直診勘定）	㎡	307.20	0.00	307.20
地方卸売市場事業特別会計	㎡	10,893.46	0.00	10,893.46
駐車場事業特別会計	㎡	6,197.88	0.00	6,197.88
墓地事業特別会計	㎡	227.38	0.00	227.38
物権（地役権）	㎡	86.83	0.00	86.83
地方卸売市場事業特別会計	㎡	86.83	0.00	86.83
2 物品	点	11	0	11
国民健康保険（直診勘定）	点	0	0	0
介護老人保健施設事業特別会計	点	11	0	11
ケーブル放送事業特別会計	点	0	0	0
3 債権	円	—	—	—
4 基金	円	1,749,630,092	△ 29,119,912	1,720,510,180
国民健康保険事業基金	円	384,097,868	△ 85,765,935	298,331,933
介護給付費準備基金	円	1,002,033,081	91,476,498	1,093,509,579
地方卸売市場事業基金	円	26,404,061	1,053,034	27,457,095
駐車場事業基金	円	183,501,040	△ 1,490,582	182,010,458
墓地事業基金	円	130,974,954	△ 11,773,839	119,201,115
ケーブル放送事業基金	円	22,619,088	△ 22,619,088	0

IV 各財産区会計（22 の財産区）

1 概要

各財産区会計（22 の財産区）の総予算現額 3,452 万 2 千円に対し、決算額は、

歳入総額 2,716万4,068円（前年度比 2.4%増）

歳出総額 1,836万5,668円（前年度比 10.6%増）

歳入歳出差引額 879万8,400円（前年度比 11.4%減）で、

22 会計すべてにおいて黒字決算となっている。

2 各財産区会計の決算状況

(1) 決算の状況

（単位：円）

区分	予算現額 (A)	決算額				歳入歳出 差引額
		歳入 (B)	執行率 (B) / (A)	歳出 (C)	執行率 (C) / (A)	
1 羽 場	2,605,000	2,243,994	86.1%	2,156,774	82.8%	87,220
2 中 央	300,000	305,744	101.9%	139,491	46.5%	166,253
3 南 部	280,000	287,495	102.7%	90,490	32.3%	197,005
4 東 野	591,000	596,637	101.0%	116,203	19.7%	480,434
5 野 底	334,000	344,153	103.0%	143,991	43.1%	200,162
9 大 瀬 木	818,000	827,408	101.2%	758,491	92.7%	68,917
10 久 四 区	351,000	201,181	57.3%	19,431	5.5%	181,750
11 二 区	291,000	303,929	104.4%	133,930	46.0%	169,999
12 中 村	731,000	855,000	117.0%	675,191	92.4%	179,809
13 新 四 区	9,166,000	3,854,140	42.0%	3,315,429	36.2%	538,711
14 北 十 区	5,497,000	4,533,373	82.5%	4,478,485	81.5%	54,888
15 北 三 区	1,582,000	471,651	29.8%	438,442	27.7%	33,209
16 三日市場	281,000	285,828	101.7%	67,490	24.0%	218,338
17 桐 林	2,832,000	3,181,856	112.4%	2,290,492	80.9%	891,364
18 長 野 原	192,000	188,820	98.3%	13,491	7.0%	175,329
19 駄 科	454,000	441,207	97.2%	13,490	3.0%	427,717
20 時 又	210,000	206,160	98.2%	13,490	6.4%	192,670
21 上 川 路	109,000	105,549	96.8%	13,490	12.4%	92,059
22 千 代	963,000	954,430	99.1%	258,662	26.9%	695,768
23 山 本 区	3,734,000	3,700,989	99.1%	793,681	21.3%	2,907,308
24 松尾地区	1,728,000	1,728,078	100.0%	1,317,385	76.2%	410,693
25 鼎	1,473,000	1,546,446	105.0%	1,117,649	75.9%	428,797
合計	34,522,000	27,164,068	78.7%	18,365,668	53.2%	8,798,400

6 大十区、7 大七区、8 大六区は令和 3 年度に解散した。

(2) 決算額の対前年度比較

(単位：円)

区分	歳入			歳出		
	令和 6 年度	令和 7 年度	増減率	令和 6 年度	令和 7 年度	増減率
1 羽 場	1, 987, 766	2, 243, 994	12. 9%	1, 472, 787	2, 156, 774	46. 4%
2 中 央	312, 999	305, 744	△2. 3%	137, 371	139, 491	1. 5%
3 南 部	274, 642	287, 495	4. 7%	87, 671	90, 490	3. 2%
4 東 野	570, 344	596, 637	4. 6%	114, 871	116, 203	1. 2%
5 野 底	235, 250	344, 153	46. 3%	97, 571	143, 991	47. 6%
9 大 瀬 木	1, 075, 219	827, 408	△23. 0%	356, 027	758, 491	113. 0%
10 久 四 区	222, 368	201, 181	△9. 5%	21, 621	19, 431	△10. 1%
11 二 区	284, 248	303, 929	6. 9%	140, 791	133, 930	△4. 9%
12 中 村	517, 407	855, 000	65. 2%	442, 001	675, 191	52. 8%
13 新 四 区	3, 975, 332	3, 854, 140	△3. 0%	3, 267, 472	3, 315, 429	1. 5%
14 北 十 区	4, 340, 992	4, 533, 373	4. 4%	4, 271, 026	4, 478, 485	4. 9%
15 北 三 区	598, 497	471, 651	△21. 2%	577, 471	438, 442	△24. 1%
16 三日市場	302, 033	285, 828	△5. 4%	66, 671	67, 490	1. 2%
17 桐 林	2, 920, 056	3, 181, 856	9. 0%	2, 198, 571	2, 290, 492	4. 2%
18 長 野 原	201, 890	188, 820	△6. 5%	13, 070	13, 491	3. 2%
19 駄 科	459, 727	441, 207	△4. 0%	18, 571	13, 490	△27. 4%
20 時 又	218, 730	206, 160	△5. 7%	12, 570	13, 490	7. 3%
21 上 川 路	125, 819	105, 549	△16. 1%	20, 270	13, 490	△33. 4%
22 千 代	849, 191	954, 430	12. 4%	167, 211	258, 662	54. 7%
23 山 本 区	3, 736, 017	3, 700, 989	△0. 9%	617, 153	793, 681	28. 6%
24 松尾地区	1, 765, 852	1, 728, 078	△2. 1%	1, 296, 980	1, 317, 385	1. 6%
25 鼎	1, 564, 673	1, 546, 446	△1. 2%	1, 208, 529	1, 117, 649	△7. 5%
合計	26, 539, 052	27, 164, 068	2. 4%	16, 606, 276	18, 365, 668	10. 6%

各財産区の歳入の増減は、財産収入（利子及び配当金等）、基金の繰入等によるものである。

各財産区の歳出の増減は、財産管理費、交付金等によるものである。

3 主な財産に関する調

区分	山林 (保安林) (㎡)	原野 (㎡)	宅地 (㎡)	用水池 沼地 (㎡)	墓地 (㎡)	その他 の土地 (㎡)	建物 (㎡)	出資金 (円)
1 羽 場			235.39				569.00	
2 中 央								
3 南 部								
4 東 野	1,116,629.00		529.15			7,133.00	220.00	57,000
5 野 底	993,738.00							27,000
9 大 瀬 木	449,400.00	146,249.88	2,130.68	281.00	4,044.00	4,829.47	192.00	41,000
10 久 四 区	530,478.00						9.91	17,000
11 二 区	1,455,248.00					445.76		126,000
12 中 村	344,680.72	1,156.00		1,105.00	4,589.00	1,568.06		16,000
13 新 四 区	23,298.00		283.23			7,815.00		4,000
14 北 十 区	66,204.00		1,826.12			1,262.00	33.12	8,000
15 北 三 区	669,853.00	125,927.57	81.73			5,530.00		115,000
16 三日市場	57,097.00	3,708.00	851.48	5,836.00	5,626.00	1,249.12		6,000
17 桐 林	220,400.24	125,062.76	1,818.13					36,000
18 長 野 原	36,674.17		288.00					3,000
19 駄 科	277,818.37	9,036.00	372.27		25.00			31,000
20 時 又	430.09				69.00			1,000
21 上 川 路	154,939.00	179,510.64						34,000
22 千 代	2,383,059.00							253,000
23 山 本 区	2,099,036.00							114,000
24 松尾地区								19,000
25 県								24,000
合計	10,878,982.59	590,650.85	8,416.18	7,222.00	14,353.00	29,832.41	1,024.03	932,000

土地の面積は、台帳面積による。

4 立木推定蓄積量及び基金運用状況調

区分	立木の推定蓄積量			基金		
	令和6年度 末残高 (m³)	増減高 (m³)	令和7年度 末残高 (m³)	令和6年度末 残高 (円)	増減高 (円)	令和7年度末 残高 (円)
1 羽 場				6,423,712	△1,000,000	5,423,712
2 中 央					0	
3 南 部					0	
4 東 野	22,265.00	0.00	22,265.00	4,658,139	0	4,658,139
5 野 底	15,615.00	0.00	15,615.00	1,948,435	50,000	1,998,435
9 大 瀬 木	14,045.00	0.00	14,045.00	2,336,000	430,000	2,766,000
10 久 四 区	13,181.00	0.00	13,181.00	1,738,000	0	1,738,000
11 二 区	38,395.00	0.00	38,395.00	2,315,000	0	2,315,000
12 中 村	26,490.00	0.00	26,490.00	6,562,494	0	6,562,494
13 新 四 区	467.00	0.00	467.00	7,798,956	0	7,798,956
14 北 十 区	1,816.00	0.00	1,816.00	19,792,000	△2,050,000	17,742,000
15 北 三 区	21,359.00	0.00	21,359.00	2,000,255	△450,000	1,550,255
16 三日市場	1,265.00	0.00	1,265.00	1,917,167	50,000	1,967,167
17 桐 林	5,465.00	0.00	5,465.00	137,305,612	0	137,305,612
18 長 野 原	284.00	0.00	284.00		0	
19 駄 科	5,637.00	0.00	5,637.00	207,000	0	207,000
20 時 又	31.00	0.00	31.00			
21 上 川 路	6,233.00	0.00	6,233.00			
22 千 代	31,431.00	0.00	31,431.00	200,000	0	200,000
23 山 本 区	44,480.00	0.00	44,480.00	500,000	0	500,000
24 松尾地区	3,519.00	0.00	3,519.00	13,120,000	200,000	13,320,000
25 鼎	5,797.00	0.00	5,797.00	28,255,000	400,000	28,655,000
合計	257,775.00	0.00	257,775.00	237,077,770	△2,370,000	234,707,770

立木の推定蓄積量は、5年毎に実施される県の森林簿データ(直近令和5年度)を引用している。

V 定額基金運用状況

1 土地開発基金

(1) 基金の状況

区 分	令和6年度末現在高	当年度中の増	当年度中の減	令和7年度末現在高
現 金 (円)	955,797,254	80,790,768	120,995,479	915,592,543
土 地	面積(㎡)	8,040.72	5,997.53	3,521.67
	金額(円)	174,202,746	120,995,479	80,790,768
合 計 (円)	1,130,000,000	201,786,247	201,786,247	1,130,000,000

土地の増減は、（仮称）西部共同調理場整備事業及び飯田市消防団第8分団本部詰所整備事業の土地購入の増並びに産業用地（旧と畜場跡地）及びリニア代替地（飯沼）丹保北条地区の売払による減であり、これに伴い現金の増減が生じている。

(2) 現金の状況

収 入		支 出	
項 目	金 額 (円)	項 目	金 額 (円)
前 年 度 繰 越 金	955,797,254	土地購入代金	120,995,479
土 地 売 払 収 入	80,790,768		
収 入 合 計	1,036,588,022	支 出 合 計	120,995,479

2 美術品等取得基金

(1) 基金の状況

区 分	令和6年度末現在高	当年度中の増	当年度中の減	令和7年度末現在高
現 金 (円)	22,133,250	0	0	22,133,250
美術品 (円)	390,376,000	0	0	390,376,000
合 計 (円)	412,509,250	0	0	412,509,250

(2) 現金の状況

収 入		支 出	
項 目	金 額 (円)	項 目	金 額 (円)
前 年 度 繰 越 金	22,133,250	現 金	0
収 入 合 計	22,133,250	支 出 合 計	0

(3) 美術品の内訳

- | | |
|-------------------|--------------------------|
| ① 菊慈童（菱田春草筆） | 330,000 千円（平成14年10月4日購入） |
| ② 牧童（菱田春草筆） | 20,000 千円（平成14年10月4日購入） |
| ③ 三つの大輪（横井弘三筆） | 1,200 千円（平成24年7月31日購入） |
| ④ 水辺初夏（鷺）（菱田春草筆） | 18,000 千円（平成29年10月12日購入） |
| ⑤ 鎌倉時代闘牛の図（菱田春草筆） | 9,000 千円（平成30年3月15日購入） |
| ⑥ 稚児文殊（下村観山筆） | 3,000 千円（平成30年3月15日購入） |
| ⑦ 墨竹図屏風（佐竹蓬平筆） | 1,500 千円（令和元年7月1日購入） |
| ⑧ 山水図（佐竹蓬平筆） | 500 千円（令和元年7月1日購入） |
| ⑨ 墨梅図（佐竹蓬平筆） | 300 千円（令和元年7月1日購入） |
| ⑩ 鳴門曉景図（鈴木芙蓉筆） | 1,650 千円（令和3年12月28日購入） |
| ⑪ 野本次男宛菱田春草書簡 1巻 | 726 千円（令和4年1月5日購入） |
| ⑫ 三好学宛画家書簡集 | 4,500 千円（令和5年5月5日購入） |

3 再生可能エネルギー推進基金（平成25年度造成）

基金の状況

区 分	令和6年度末現在高	当年度中の増	当年度中の減	令和7年度末現在高
現 金 (円)	30,500,000	100,000	0	30,600,000
貸付金 (円)	9,500,000	0	100,000	9,400,000
合 計 (円)	40,000,000	100,000	100,000	40,000,000

一般会計歳入決算対前年度比較表

(金額の単位:円)

款 別	区 分	令和5年度			令和6年度			令和7年度			決算額の予算額に対する比率			決算額の合計額に対する比率			決算額の増減率		
		予算現額	決算額		予算現額	決算額		予算現額	決算額		5年度 %	6年度 %	7年度 %	5年度 %	6年度 %	7年度 %	5年度 %	6年度 %	7年度 %
1	市 税	13,315,000,000	13,425,240,220		12,965,000,000	13,305,655,146		13,752,500,000	13,958,340,842		100.8	102.6	101.5	26.7	23.8	25.2	△ 0.9	△ 0.9	4.9
2	地 方 譲 与 税	512,638,000	512,638,000		529,665,000	529,665,000		536,524,000	536,524,000		100.0	100.0	100.0	1.0	1.0	1.0	3.3	3.3	1.3
3	利 子 割 交 付 金	3,935,000	3,935,000		5,408,000	5,408,000		24,925,000	24,925,000		100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	37.4	37.4	360.9
4	配 当 割 交 付 金	72,131,000	72,131,000		97,246,000	97,246,000		101,941,000	101,941,000		100.0	100.0	100.0	0.1	0.2	0.2	34.8	34.8	4.8
5	株式等譲渡所得割交付金	71,817,000	71,817,000		129,509,000	129,509,000		158,393,000	158,393,000		100.0	100.0	100.0	0.1	0.2	0.3	80.3	80.3	22.3
6	法 人 事 業 税 交 付 金	250,780,000	250,780,000		271,317,000	271,317,000		287,086,000	287,086,000		100.0	100.0	100.0	0.5	0.5	0.5	8.2	8.2	5.8
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,634,080,000	2,634,080,000		2,653,886,000	2,653,886,000		2,865,964,000	2,865,964,000		100.0	100.0	100.0	5.3	4.7	5.2	0.8	0.8	8.0
8	自動車税環境性能割交付金	39,227,000	39,227,000		48,686,000	48,686,000		50,014,000	50,014,000		100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	24.1	24.1	2.7
9	地 方 特 例 交 付 金	123,766,000	123,766,000		566,309,000	566,309,000		107,535,000	107,535,000		100.0	100.0	100.0	0.3	1.0	0.2	357.6	△ 81.0	
10	地 方 交 付 税	12,483,809,000	12,483,809,000		13,152,318,000	13,152,318,000		13,251,048,000	13,251,048,000		100.0	100.0	100.0	24.9	23.5	24.0	5.4	5.4	0.8
11	交通安全対策特別交付金	9,657,000	9,657,000		9,641,000	9,641,000		9,411,000	9,411,000		100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.2	△ 0.2	△ 2.4
12	分 担 金 及 び 負 担 金	257,670,000	262,023,529		289,157,000	236,172,075		279,523,000	254,635,339		101.7	81.7	91.1	0.5	0.4	0.4	△ 9.9	△ 9.9	7.8
13	使用料及び手数料	559,111,000	545,316,834		546,514,000	536,515,243		540,631,000	516,385,918		97.5	98.2	95.5	1.1	1.0	0.9	△ 1.6	△ 1.6	△ 3.8
14	国 庫 支 出 金	10,676,494,925	8,717,607,239		11,513,938,932	10,109,521,054		12,698,372,000	9,745,373,641		81.7	87.8	76.7	17.4	18.1	17.6	16.0	16.0	△ 3.6
15	県 支 出 金	3,672,845,000	3,333,388,642		3,565,960,000	3,177,557,494		3,875,179,000	3,531,729,182		90.8	89.1	91.1	6.6	5.7	6.4	△ 4.7	△ 4.7	11.1
16	財 産 収 入	100,328,000	90,084,006		312,164,000	367,938,385		165,456,000	157,454,379		89.8	117.9	95.2	0.2	0.7	0.3	308.4	△ 57.2	
17	寄 附 金	501,822,000	494,911,662		649,027,000	663,500,046		888,532,000	876,798,125		98.6	102.2	98.7	1.0	1.2	1.6	34.1	34.1	32.1
18	繰 入 金	1,922,036,000	448,701,301		2,305,334,048	628,947,876		1,918,301,042	649,650,492		23.3	27.3	33.9	0.9	1.1	1.2	40.2	40.2	3.3
19	繰 越 金	816,397,006	822,036,203		956,533,187	957,986,383		873,359,907	870,699,144		100.7	100.2	99.7	1.6	1.7	1.6	16.5	16.5	△ 9.1
20	諸 収 入	2,348,682,886	2,284,753,811		2,244,345,000	2,231,379,019		2,397,698,000	2,314,964,208		97.3	99.4	96.5	4.6	4.0	4.2	△ 2.3	△ 2.3	3.7
21	市 債	5,869,900,000	3,583,300,000		7,746,900,000	6,220,700,000		9,631,700,000	5,023,200,000		61.0	80.3	52.2	7.1	11.1	9.1	73.6	73.6	△ 19.3
23	自動車取得税交付金				0	2,379,000					皆増	皆増	-	0.0	0.0	0.0	134.6	####	
	歳 入 合 計	56,242,126,817	50,210,217,447		60,558,858,167	55,902,236,721		64,414,092,949	55,292,072,270		89.3	92.3	85.8	100.0	100.0	100.0	11.3	11.3	△ 1.1

(注) 23 自動車取得税交付金は、令和元年10月に廃止された同交付金の収入更正による精算分である。

一般会計歳出決算対前年度比較表

区 分 款 別		令和5年度		令和6年度		令和7年度		決算額の予算額に対する比率			決算額の合計額に対する比率			決算額の増減率	
		予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	5年度	6年度	7年度	5年度	6年度	7年度	6年度	7年度
								%	%	%	%	%	%	%	%
1	議会費	277,773,000	265,839,384	275,032,000	269,633,411	278,504,000	266,372,272	95.7	98.0	95.6	95.6	0.5	0.5	1.4	△ 1.2
2	総務費	7,247,327,817	5,857,195,089	8,731,220,167	7,894,623,823	8,220,019,449	6,979,794,793	80.8	90.4	84.9	11.9	14.3	12.8	34.8	△ 11.6
3	民生費	18,636,832,000	17,488,594,548	18,978,880,000	17,719,933,867	19,748,489,900	18,755,828,047	93.8	93.4	95.0	35.5	32.2	34.5	1.3	5.8
4	衛生費	5,964,589,000	5,502,647,376	5,636,649,000	5,394,678,291	5,846,572,000	5,426,153,298	92.3	95.7	92.8	11.2	9.8	10.0	△ 2.0	0.6
5	労働費	209,850,000	130,110,807	221,497,000	165,593,540	223,482,000	167,145,514	62.0	74.8	74.8	0.3	0.3	0.3	27.3	0.9
6	農林水産業費	1,489,087,000	1,095,548,975	1,559,556,000	1,250,292,959	1,605,813,000	1,390,432,608	73.6	80.2	86.6	2.2	2.3	2.6	14.1	11.2
7	商工費	2,727,558,000	2,544,175,166	3,255,041,000	2,948,678,675	3,945,137,000	3,122,581,557	93.3	90.6	79.2	5.2	5.4	5.7	15.9	5.9
8	土木費	6,057,411,000	4,782,756,618	6,966,793,000	5,592,692,155	6,875,476,000	5,601,562,773	79.0	80.3	81.5	9.7	10.2	10.3	16.9	0.2
9	消防費	1,385,310,000	1,291,496,192	1,424,965,000	1,295,444,772	1,647,400,000	1,483,609,441	93.2	90.9	90.1	2.6	2.3	2.7	0.3	14.5
10	教育費	4,915,856,000	4,558,658,230	6,334,780,000	5,883,489,146	10,464,152,600	6,150,591,963	92.7	92.9	58.8	9.3	10.7	11.3	29.1	4.5
11	災害復旧費	2,162,324,000	616,179,746	2,126,452,000	1,657,541,113	788,121,000	366,900,635	28.5	77.9	46.6	1.2	3.0	0.7	169.0	△ 77.9
12	公債費	5,004,347,000	5,004,345,851	4,891,262,000	4,843,272,443	4,473,788,000	4,419,687,930	100.0	99.0	98.8	10.2	8.8	8.1	△ 3.2	△ 8.7
13	諸支出金	128,062,000	114,683,082	116,731,000	115,663,382	257,138,000	255,429,188	89.6	99.1	99.3	0.2	0.2	0.5	0.9	120.8
14	予備費	35,800,000	0	40,000,000	0	40,000,000	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
歳出合計		56,242,126,817	49,252,231,064	60,558,858,167	55,031,537,577	64,414,092,949	54,386,090,019	92.7	87.6	84.4	100.0	100.0	100.0	11.7	△ 1.2

(金額の単位:円)

市税年度別及び構成比率比較表

款 別	年 度 区 分	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度			令 和 7 年 度		
		税 額 千円	指 数	構成比率 %	税 額 千円	指 数	構成比率 %	税 額 千円	指 数	構成比率 %	税 額 千円	指 数	構成比率 %	税 額 千円	指 数	構成比率 %
市 民 税		5,781,102	100.0	44.8	5,819,409	100.7	43.8	5,907,493	102.2	44.0	5,757,421	99.6	43.3	6,335,523	109.6	45.4
固 定 資 産 税		5,433,539	100.0	42.1	5,661,749	104.2	42.7	5,703,612	105.0	42.5	5,738,721	105.6	43.1	5,798,338	106.7	41.6
軽自動車税		402,782	100.0	3.1	429,600	106.7	3.2	440,955	109.5	3.3	449,124	111.5	3.4	464,086	115.2	3.3
市たばこ税		644,841	100.0	5.0	685,901	106.4	5.2	686,284	106.4	5.1	677,194	105.0	5.1	671,608	104.2	4.8
特別土地保有税			-	-		-	-		-	-		-	-		-	-
入 湯 税		1,622	100.0	0.0	2,674	164.9	0.0	2,881	177.6	0.0	2,787	171.8	0.0	2,905	179.1	0.0
都市計画税		652,431	100.0	5.0	679,511	104.2	5.1	684,015	104.8	5.1	680,408	104.3	5.1	685,881	105.1	4.9
合 計		12,916,317	100.0	100.0	13,278,844	102.8	100.0	13,425,240	103.9	100.0	13,305,655	103.0	100.0	13,958,341	108.1	100.0

(注)特別土地保有税は、平成15年度地方税制改正により課税が停止されている。

市税収納状況調べ

年度 税目		令和6年度						令和7年度						前年度比較		
		予算額	調定額	収入額	不納欠損額	還付未済額	徴収率%	予算額	調定額	収入額	不納欠損額	還付未済額	未納額			徴収率%
現年度	市民税	5,531,000,000	5,754,211,500	5,740,664,031		4,903,920	99.7	6,143,000,000	6,352,412,710	6,320,887,528	65,339	3,347,609	34,807,452	99.5	580,223,497	10.1
	個人	4,701,000,000	4,820,249,600	4,803,981,931	0	986,620	99.6	5,309,000,000	5,380,163,210	5,348,466,528	65,339	1,200,809	32,832,152	99.4	544,484,597	11.3
	法人	830,000,000	933,961,900	936,682,100	0	3,917,300	99.9	834,000,000	972,249,500	972,421,000	0	2,146,800	1,975,300	99.8	35,738,900	3.8
	固定資産税	5,567,000,000	5,699,680,700	5,686,912,624	473,824	338,180	99.8	5,728,000,000	5,770,520,400	5,748,610,410	420,900	329,950	20,819,040	99.6	62,697,786	1.1
	国有資産等所在市町村交付金・納付金	38,000,000	38,606,000	38,606,000			100.0	38,000,000	39,090,900	39,090,900	0	0	0	100.0	484,900	1.3
	軽自動車税	405,000,000	412,023,100	411,480,416	0	101,500	99.8	412,800,000	420,874,500	420,197,000	0	103,000	780,500	99.8	8,716,584	2.1
	軽自動車性環境性能割交付金	36,000,000	37,081,100	37,081,100			100.0	36,600,000	43,396,200	43,396,200	0	0	0	100.0	6,315,100	17.0
	市たばこ税	686,000,000	677,193,606	677,193,606			100.0	689,000,000	671,608,373	671,608,373	0	0	0	100.0	△ 5,585,233	△ 0.8
	特別土地保有税							-						-	-	-
	入湯税	3,000,000	2,787,000	2,787,000				100.0	3,000,000	2,904,900	2,904,900	0	0	0	100.0	117,900
滞納繰越	都市計画税	671,000,000	680,296,900	678,495,517	71,087	55,020	99.7	678,000,000	687,351,900	684,478,028	51,500	63,250	2,885,622	99.6	5,982,511	0.9
	小計	12,937,000,000	13,301,879,906	13,273,220,294	544,911	5,398,620	99.7	13,728,400,000	13,988,159,883	13,932,173,339	537,739	3,843,809	59,292,614	99.6	658,953,045	5.0
	市民税	10,000,000	29,208,137	16,757,165	831,726	11,081	57.3	10,000,000	29,677,350	14,635,681	1,751,734	101,215	13,391,150	49.0	△ 2,121,484	△ 12.7
	固定資産税	15,000,000	25,038,934	13,202,467	3,112,403	6,000	52.7	12,000,000	20,985,131	9,636,304	403,725	29,800	10,974,902	45.8	△ 3,566,163	△ 27.0
	軽自動車税	1,000,000	1,353,101	562,223	133,100	0	41.6	500,000	1,263,262	492,630	55,100	0	715,532	39.0	△ 69,593	△ 12.4
	特別土地保有税						-							-	-	-
	入湯税						-							-	-	-
	都市計画税	2,000,000	3,537,522	1,912,997	436,597	0	54.1	1,600,000	2,937,009	1,402,888	38,250	200	1,496,071	47.8	△ 510,109	△ 26.7
	小計	28,000,000	59,137,694	32,434,852	4,513,826	17,081	54.8	24,100,000	54,862,752	26,167,503	2,248,809	131,215	26,577,655	47.5	△ 6,267,349	△ 19.3
	合計	12,965,000,000	13,361,017,600	13,305,655,146	5,058,737	5,415,701	99.5	13,752,500,000	14,043,022,635	13,958,340,842	2,786,548	3,975,024	85,870,269	99.4	652,685,696	4.9
国民健康保険税		1,635,622,000	1,718,137,498	1,674,175,527	815,876	3,418,100	97.2	1,612,955,000	1,692,486,785	1,646,155,216	2,190,511	2,587,647	46,728,705	97.1	△ 28,020,311	△ 1.7
	現年度	1,617,855,000	1,668,279,100	1,648,186,284	5,100	3,193,200	98.6	1,593,767,000	1,647,471,600	1,624,680,587	0	2,464,198	25,255,211	98.5	△ 23,505,697	△ 1.4
	滞納繰越	17,767,000	49,858,398	25,989,243	810,776	224,900	51.7	19,188,000	45,015,185	21,474,629	2,190,511	123,449	21,473,494	47.4	△ 4,514,614	△ 17.4
	後期高齢者医療保険料	1,412,822,000	1,417,134,700	1,416,809,626	55,900	1,232,000	99.9	1,543,535,000	1,494,462,674	1,492,848,023	8,400	1,401,500	3,007,751	99.8	76,038,397	5.4
	現年度	1,411,822,000	1,414,924,800	1,414,726,326	2,100	1,232,000	99.9	1,542,535,000	1,492,975,500	1,491,463,149	0	1,400,200	2,912,551	99.8	76,736,623	5.4
	滞納繰越	1,000,000	2,209,900	2,083,300	53,800	0	94.3	1,000,000	1,487,174	1,384,874	8,400	1,300	95,200	93.0	△ 698,426	△ 33.5
	介護保険料	2,396,231,000	2,457,653,731	2,457,363,218	181,956	2,315,275	99.9	2,389,985,000	2,467,230,292	2,466,753,732	229,240	2,530,658	2,777,978	99.9	9,390,514	0.4
	現年度	2,391,231,000	2,453,917,371	2,454,507,938	14,352	2,244,719	99.9	2,384,985,000	2,464,826,548	2,465,018,030	0	2,407,964	2,216,482	99.9	10,510,092	0.4
	滞納繰越	5,000,000	3,736,360	2,855,280	167,604	70,556	74.5	5,000,000	2,403,744	1,735,702	229,240	122,694	561,496	67.1	△ 1,119,578	△ 39.2

(注)特別土地保有税は、平成15年度地方税制改正により廢税が停止されている。

一般会計歳出節別決算表

款 別 節 別		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	予 備 費	合 計	構成比%
1	報 酬	115,717,857	199,039,072	581,455,239	64,179,539	2,242,073	43,411,358	12,433,809	25,153,496	65,175,945	565,126,859					1,673,945,247	3.1
2	給 料	28,361,040	1,055,648,119	703,341,969	275,290,592	13,063,800	151,435,191	107,690,917	243,823,690		560,799,907					3,139,458,225	5.8
3	職 員 手 当 等	59,722,763	1,094,063,955	562,210,490	188,927,388	8,363,823	109,620,685	81,028,999	166,251,377	1,750,008	516,560,480					2,788,499,968	5.1
4	共 済 費	40,362,489	389,739,050	307,461,210	98,441,876	4,701,357	54,361,440	39,220,071	84,364,326	26,694,689	278,888,361					1,324,234,869	2.4
5	災 害 補 償 費		57,074							40,401	0					97,475	0.0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金																
7	報 償 費	114,050	273,678,155	6,060,838	2,550,209	1,365,300	26,883,356	4,280,141	853,281	19,947,716	16,695,918					352,428,964	0.6
8	旅 費	2,159,456	21,614,302	14,512,224	2,711,019	95,210	1,459,548	1,739,931	1,931,504	2,462,573	19,682,812					68,368,579	0.1
9	交 際 費	253,391	1,280,776	920,000			36,250				145,682					2,636,099	0.0
10	需 用 費	4,821,465	183,128,689	160,105,582	90,994,726	12,006,875	15,121,728	46,223,053	40,437,766	52,918,242	653,964,517	760,000				1,260,482,643	2.3
11	役 務 費	13,704	132,775,458	83,232,405	34,638,039	366,929	3,824,341	9,680,822	7,458,814	3,873,463	61,850,957	0				337,714,932	0.6
12	委 託 料	8,579,238	1,051,415,117	479,774,772	1,166,867,534	23,805,962	202,381,610	186,293,476	703,615,751	52,278,475	884,483,402	13,641,100				4,773,136,437	8.8
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	2,514,856	258,630,125	49,566,320	6,102,549	652,914	12,801,874	30,127,545	19,512,207	9,861,735	269,349,577					658,919,702	1.2
14	工 事 請 負 費		573,633,491	420,314,048	35,892,450	17,160,000	524,678,642	488,803,957	2,139,860,614	155,226,330	1,914,254,670	346,876,400				6,616,700,602	12.2
15	原 材 料 費		28,270	451,556	191,565		8,463,574	22,880	43,258,442	0	1,853,181	0				54,259,468	0.1
16	公 有 財 産 購 入 費		189,506,165					54,517,685	93,745,846		0					337,769,696	0.6
17	備 品 購 入 費		65,734,120	12,723,648	3,684,204		3,019,888	26,437,130	96,250,850	119,654,291	25,147,078					352,651,209	0.6
18	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	3,751,963	1,061,625,299	6,098,129,659	2,568,035,853	23,319,831	233,033,623	582,680,778	1,582,958,603	970,294,485	245,523,689					13,369,353,783	24.6
19	扶 助 費			7,041,556,156	2,384,163						108,894,204					7,152,834,523	13.2
20	貸 付 金			2,768,405		60,000,000		1,375,000,000			25,560,000					1,463,328,405	2.7
21	補 償、補 填 及 び 賠 償 金		339,907,342	3,427,191			0	59,949,749	338,130,521	1,903,249	1,102,367	5,614,335				750,034,754	1.4
22	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		33,733,368	21,949,340	10,252,000	1,440		5,840,424	13,514,185	395,839	178,502	8,800	4,419,687,930			4,505,561,828	8.3
23	投 資 及 び 出 資 金				323,447,000											323,447,000	0.6
24	積 立 金		2,871,897											255,429,188		258,301,085	0.5
25	寄 附 金																
26	公 課 費		459,600	200,600	62,200		109,500	81,200	433,500	1,132,000	529,800					3,008,400	0.0
27	繰 出 金		51,225,349	2,205,666,395	551,500,392			10,523,990							0	2,818,916,126	5.2
合 計		266,372,272	6,979,794,793	18,755,828,047	5,426,153,298	167,145,514	1,390,432,608	3,122,581,557	5,601,562,773	1,483,609,441	6,150,591,963	366,900,635	4,419,687,930	255,429,188		54,386,090,019	100.0

特別会計歳出節別決算表

節 別		国保(事業)		国保(直診)		後期高齢者医療		介護保険		地方卸売市場事業		駐車場事業		墓地事業		介護老人保健施設事業		ケーブルテレビ放送事業		合 計	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%
1	報 酬	5,002,054	0.1	10,215,277	27.8	1,981,252	0.1	32,456,828	0.3	0	0					29,543,716	3.6	1,565,598	2.0	80,764,725	0.3
2	給 料	42,578,542	0.5	2,649,000	7.2	9,926,049	0.5	55,352,208	0.5	4,358,700	26.6	3,192,000	6.8			285,204,734	34.6			403,261,233	1.7
3	職 員 手 当 等	28,915,604	0.3	1,848,886	5.0	5,267,744	0.3	39,824,666	0.4	3,674,415	22.5	2,709,809	5.7			182,539,949	22.2	762,408	1.0	265,543,481	1.2
4	共 済 費	14,855,408	0.2	1,981,941	5.4	3,389,750	0.2	23,256,559	0.2	1,578,875	9.6	1,103,848	2.3			96,677,143	11.7	374,069	0.5	143,217,593	0.6
5	災 害 補 償 費																				
6	恩 給 及 び 退 職 年 金																				
7	報 償 費	105,600	0.0					3,259,273	0.0	0	0					50,158	0.0			3,415,031	0.0
8	旅 費	249,057	0.0	192,833	0.5	85,200	0.0	1,178,950	0.0	0	0	0				541,610	0.1	100,000	0.1	2,347,650	0.0
9	交 際 費															0					
10	需 用 費	3,703,476	0.0	8,437,522	23.0	633,827	0.0	4,668,516	0.0	169,987	1.0	3,935,505	8.3	1,214,010	3.6	76,223,065	9.3	6,400,360	8.2	105,386,268	0.5
11	役 務 費	46,793,652	0.6	494,506	1.4	5,748,354	0.3	45,941,090	0.4	95,080	0.6	452,317	1.0	547,895	1.6	1,886,238	0.2	2,031,876	2.6	103,991,008	0.5
12	委 託 料	50,673,974	0.6	5,271,724	14.4	6,502,170	0.4	23,541,444	0.2	3,597,099	22.0	16,897,900	35.8	10,033,323	30.0	33,240,986	4.0	5,895,316	7.5	155,654,136	0.7
13	使用料及び賃借料	624,258	0.0	706,813	1.9			435,542	0.0	0	0	801,240	1.7			13,286,785	1.6	11,961,954	15.3	27,818,592	0.1
14	工 事 請 負 費			1,649,780	4.5					1,083,500	6.6	2,238,500	4.8	17,146,000	51.3	28,290,350	3.4	8,111,840	10.3	58,519,970	0.3
15	原 材 料 費									24,200	0.1	14,300	0.0			0				38,500	0.0
16	公有財産購入費																				
17	備 品 購 入 費	2,444,200	0.0	956,535	2.6			381,975	0.0							4,193,509	0.5			7,976,219	0.0
18	負担金、補助及び交付金	8,293,884,320	96.5	2,293,200	6.3	1,782,374,563	98.1	11,118,860,857	96.0	598,300	3.7	13,737,861	29.1			62,162,236	7.6	24,746,540	31.5	21,298,657,877	92.5
19	扶 助 費																			0	0.0
20	貸 付 金							0													
21	補償、補填及び賠償金											0									
22	償還金、利子及び割引料	84,273,624	1.0	69	0.0	1,057,000	0.1	93,253,596	0.8					2,127,000	6.4	292,850	0.0			181,004,139	0.8
23	投資及び出資金																				
24	積 立 金	1,106,065	0.0					91,476,498	0.8	1,076,034	6.6	528,418	1.1	2,369,161	7.1			65,135	0.1	96,621,311	0.4
25	寄 附 金																				
26	公 課 費	8,800	0.0					13,200	0.0	106,400	0.7	1,615,700	3.4			10,154,300	1.2	88,500	0.1	11,986,900	0.1
27	繰 出 金	17,942,000	0.2					44,201,794	0.4									16,326,376	20.8	78,470,170	0.3
	合 計	8,593,160,634	100.0	36,695,086	100.0	1,816,965,909	100.0	11,578,102,996	100.0	16,362,590	100.0	47,227,398	100.0	33,437,589	100.0	824,289,629	100.0	78,429,972	100.0	23,024,674,803	100.0

(金額の単位:円)

歳出節別金額対前年度比較表

(金額の単位:円)

節 別	区 分	一 般 会 計				特 別 会 計				合 計				年度比較% (B)/(A)
		令和6年度		令和7年度		令和6年度		令和7年度		令和6年度		令和7年度		
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額 (A)	構成比%	金 額 (B)	構成比%	
1	報 酬	1,446,746,849	2.6	1,673,945,247	3.1	60,409,694	0.3	80,764,725	0.3	1,507,156,543	1.9	1,754,709,972	2.3	116.4
2	給 料	3,007,737,577	5.5	3,139,458,225	5.8	383,203,751	1.6	403,261,233	1.7	3,390,941,328	4.3	3,542,719,458	4.6	104.5
3	職 員 手 当 等	2,599,069,194	4.7	2,788,499,968	5.1	228,298,957	1.0	265,543,481	1.2	2,827,368,151	3.6	3,054,043,449	3.9	108.0
4	共 済 費	1,190,208,927	2.2	1,324,234,869	2.4	127,667,429	0.6	143,217,593	0.6	1,317,876,356	1.7	1,467,452,462	1.9	111.3
5	災 害 補 償 費	46,287	0.0	97,475	0.0					46,287	0.0	97,475	0.0	210.6
6	恩 給 及 び 退 職 年 金													
7	報 償 費	298,062,440	0.5	352,428,964	0.6	2,827,597	0.0	3,415,031	0.0	298,890,037	0.4	355,843,995	0.5	119.1
8	旅 費	61,076,281	0.1	68,368,579	0.1	1,932,180	0.0	2,347,650	0.0	63,008,461	0.1	70,716,229	0.1	112.2
9	交 際 費	2,059,379	0.0	2,636,099	0.0					2,059,379	0.0	2,636,099	0.0	128.0
10	需 用 費	1,347,596,232	2.4	1,260,482,643	2.3	101,034,465	0.4	105,386,268	0.5	1,448,630,697	1.8	1,365,868,911	1.8	94.3
11	役 務 費	312,724,688	0.6	337,714,932	0.6	101,856,807	0.4	103,991,008	0.5	414,581,495	0.5	441,705,940	0.6	106.5
12	委 託 料	4,503,057,296	8.2	4,773,136,437	8.8	161,294,922	0.7	155,654,136	0.7	4,664,352,218	6.0	4,928,790,573	6.4	105.7
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	639,878,427	1.2	658,919,702	1.2	29,696,567	0.1	27,818,592	0.1	669,574,994	0.9	686,738,294	0.9	102.6
14	工 事 請 負 費	7,608,832,666	13.8	6,616,700,602	12.2	108,384,960	0.5	58,519,970	0.3	7,717,217,626	9.9	6,675,220,572	8.6	86.5
15	原 材 料 費	57,735,159	0.1	54,259,468	0.1			38,500	0.0	57,735,159	0.1	54,297,968	0.1	94.0
16	公 有 財 産 購 入 費	751,449,127	1.4	337,769,696	0.6					751,449,127	1.0	337,769,696	0.4	44.9
17	備 品 購 入 費	324,635,100	0.6	352,651,209	0.6	3,240,500	0.0	7,976,219	0.0	327,875,600	0.4	360,627,428	0.5	110.0
18	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	13,276,029,747	24.1	13,369,353,783	24.6	20,984,983,881	90.3	21,298,657,877	92.5	34,261,013,628	43.8	34,668,011,660	44.8	101.2
19	扶 助 費	6,591,072,617	12.0	7,152,834,523	13.2	0	0.0	0	0.0	6,591,072,617	8.4	7,152,834,523	9.2	108.5
20	貸 付 金	1,413,657,300	2.6	1,463,328,405	2.7					1,413,657,300	1.8	1,463,328,405	1.9	103.5
21	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	1,374,665,987	2.5	750,034,754	1.4					1,374,665,987	1.7	750,034,754	1.0	54.6
22	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	5,018,328,641	9.1	4,505,561,828	8.3	482,551,463	2.1	181,004,139	0.8	5,500,880,104	7.0	4,686,565,967	6.0	85.2
23	投 資 及 び 出 資 金	365,293,000	0.7	323,447,000	0.6					365,293,000	0.5	323,447,000	0.4	88.5
24	積 立 金	119,284,653	0.2	258,301,085	0.5	401,816,992	1.7	96,621,311	0.4	521,101,645	0.7	354,922,396	0.4	68.1
25	寄 附 金	3,810,647	0.0							3,810,647	0.0			0.0
26	公 課 費	2,970,100	0.0	3,008,400	0.0	2,557,600	0.0	11,986,900	0.1	5,527,700	0.0	14,995,300	0.0	271.3
27	繰 出 金	2,717,509,256	4.9	2,818,916,126	5.2	58,646,976	0.3	78,470,170	0.3	2,776,156,232	3.5	2,897,386,296	3.7	104.4
	合 計	55,031,537,577	100.0	54,386,090,019	100.0	23,240,404,741	100.0	23,024,674,803	100.0	78,271,942,318	100.0	77,410,764,822	100.0	98.9